No.

ラオス人民民主共和国
高等教育プログラム形成調査
報告書

平成19年11月
(2007年)

独立行政法人国際協力機構
アジア第一部

地 一
JR
07-14

目　　次

第１部　ラオス人民民主共和国高等教育プログラム形成第１次調査報告書

写　真

第１章　調査の概要 …… 1
　１－１　派遣の経緯と目的 …… 1
　１－２　調査団の構成 …… 1
　１－３　調査期間と日程 …… 2
　１－４　主要面談者 …… 2

第２章　ラオス高等教育セクターの概要と課題 …… 4
　２－１　高等教育の現状と動向 …… 4
　２－２　高等教育人材に対する労働市場の概要と課題 …… 6
　２－３　ラオス国立大学（NUOL）の現状と課題 …… 7
　２－４　NUOL に対する外国の支援状況 …… 8

第３章　NUOL に対する日本の協力の現状と課題 …… 10
　３－１　NUOL 経済経営学部（FEBM）支援（2004 年 9 月 1 日～ 2007 年 8 月 31 日） …… 10
　３－２　工学部支援 …… 10
　３－３　ラオス・日本人材開発センター（LJC） …… 10
　３－４　アセアン工学系高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net） …… 11

第４章　高等教育に対するプログラムによる協力の方向性 …… 12
　４－１　ラオスに必要とされる協力分野イメージ …… 12
　４－２　大学としてめざすべき教育・研究レベルの視点 …… 12
　４－３　プログラムによる戦略性強化 …… 12
　４－４　NUOL FEBM への今後の協力 …… 13
　４－５　NUOL 工学部への今後の協力 …… 14
　４－６　国立大学マネージメントレベルへの支援 …… 15

収集資料リスト …… 16

付属資料
　１．今後に向けた取り組み案 …… 17
　２．NUOL 組織図（2006 年） …… 18
　３．ラオス高等教育プログラム形成支援調査関係者との面談記録 …… 19

第２部　ラオス人民民主共和国高等教育プログラム形成第２次調査報告書

写　真

第１章　プログラム形成調査団の派遣 …… 35
１－１　派遣の経緯と目的 …… 35
１－２　活動内容 …… 36
１－３　調査団の構成 …… 37
１－４　調査期間と日程 …… 37
１－５　調査概要（詳細は２章以降を参照）…… 38

第２章　IT 分野の現状と課題並びに協力の意義 …… 40
２－１　IT に関する政策・戦略 …… 40
２－２　IT に関する民間セクターの現状と課題 …… 41
２－３　外国援助機関の取り組み …… 42
２－４　IT 分野への支援の意義 …… 43

第３章　IT 分野とそれを取り巻く関連分野に関する現地調査結果 …… 45
３－１　現場視察・ヒアリング概要（詳細は付属資料参照）…… 45
３－２　調査団と NUOL 工学部との協議 …… 46
３－３　調査団と NUOL FEBM・LJC との協議 …… 47
３－３－１　NUOL FEBM の現状 …… 47
３－３－２　LJC の現状 …… 48
３－３－３　工学部とのかかわり …… 49
３－３－４　経済経営分野に関する現状概要 …… 49
(1) 経済経営分野に関する政策・戦略 …… 49
(2) 経済開発のための民間セクターの現状と課題 …… 50
(3) 外国援助機関の取り組み …… 51

第４章　高等教育強化に関するプログラムの協力の方向性 …… 52
４－１　プログラム全体の協力の方向性 …… 52
４－２　IT 分野の具体的な協力ニーズと協力案の提案 …… 53
４－３　今後の課題（要検討事項）…… 58

第５章　付属資料 …… 60
５－１　主要面談者 …… 60
５－２　収集資料 …… 62
５－３　調査団作成資料 …… 64

添付資料

１．現場視察・ヒアリングの詳細 …… 67
２．IT 政策 …… 82
３．プログラム案における投入イメージに関する参考情報 …… 92
４．プレゼンテーション資料（井出・角田・NUOL 発表分）…… 93

第１部

ラオス人民民主共和国

高等教育プログラム形成

第１次調査報告書

平成 19 年 3 月
（2007 年）

左からスコンセン大学長、サイコン副学長、ボウリン工学部長、カムルーサ経済経営学部長

工学部教員との協議。ポーミー電子工学科長（左から３番目）、池田進元 JICA 専門家（右から２番目）らと。

第１章　調査の概要

１－１　派遣の経緯と目的

ラオス人民民主共和国（以下、「ラオス」と記す）は1986年に採択された新経済メカニズムの下で、市場経済移行のための経済改革が進行中である。さらに、第６次国家社会経済開発計画（2006～2010年）で経済･雇用分野の改革、投資・ビジネス環境の整備、中小企業の育成など経済開発に重点が置かれ、そのための人材育成が重要な課題となっている。

こうした人材育成ニーズに応えるために、1996年ラオス政府はアジア開発銀行（Asian Development Bank：ADB）の支援の下、各省庁により設置されていた高等専門学校を統合してラオス初の総合大学としてラオス国立大学（National University of Laos：NUOL）を発足させた。現在11学部を擁する当大学はラオスの高等教育人材育成の要として重要な役割を果たしている。しかし、高等教育への総就学率が2％（1999年）から6％（2004年）と5年間で3倍に伸びている一方、ラオス政府の高等教育に対する政策、また産業界との関係における戦略は必ずしも明確になっていない。

国際協力機構（JICA）は2000年より技術協力プロジェクト「国立大学経済経営学部支援・ラオス日本人材開発センター」（2004年に2つのプロジェクトに分離）で経済・経営学部、「国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化プロジェクト（ITブリッジコース）」、さらに広域技術協力プロジェクト案件として「アセアン工学系高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net）」で工学部を支援してきた。これらのプロジェクトは2007年度末までに協力期間が終了予定であるが、ラオス政府からは、経済経営学部とITブリッジコースの次のステージとして、過去3年間にわたってそれぞれ修士課程設立支援に係る要請が提出されている。しかし、いずれも修士課程設置の目的・妥当性が明確でなく採択に至っていない状況である。

このため、これまでの高等教育に対する協力の成果を整理し、今後の協力についてJICAとして方針を明確化し、案件形成の指針を整理する必要がある。

本調査団は、ラオスの高等教育分野に係る政策、各国の協力の現状、ニーズについて情報収集・分析を行い、JICAの今後の支援可能性について検討・整理し、提言を行うことを目的として派遣された。

１－２　調査団の構成

角田　学	総　括	JICA 国際協力専門員
田平　由希子	協力企画	JICA アジア第一部 東南アジア第４チーム ジュニア専門員

１－３　調査期間と日程

2007 年 2 月 18 日（日）～ 25 日（日）

表１－１　調査日程

2 月 18 日（日）	成田―バンコク（TG 641）10：45 ～ 15：45 バンコクービエンチャン（TG 692）19：20 ～ 20：30	
2 月 19 日（月）	8：30	事務所内打合せ（所長・教育担当）
	10：00	大使館表敬（担当セクター書記官）
	13：30	教育省技術・高等教育局
	15：00	ラッタナビジネスカレッジ（MBA コース）
	17：30	教育省派遣専門家との打合せ（事務所）
2 月 20 日（火）	9：00	NUOL（学長、副学長、工学部長、経済経営学部長）
	13：30	NUOL 経済経営学部（学部長、C/P、プロジェクト関係者）
2 月 21 日（水）	8：30	NUOL 工学部（学部長、C/P、プロジェクト関係者）
	14：00	ラオス・日本人材開発センター（LJC）プロジェクト
2 月 22 日（木）	9：00	STEA（科学技術環境庁）
	13：30	KOICA（Korea International Cooperation Agency）
	15：00	報告書作成
2 月 23 日（金）	9：00	打合せ
	12：00	SIDA（Swedish International Development Cooperation Agency）
	14：00	報告書作成
	17：00	所長報告
2 月 24 日（土）	ビエンチャンーバンコク（TG691）10：05 ～ 11：10 バンコクー成田（TG 642）23：40 ～ 7：30	

１－４　主要面談者

（1）ラオス教育省関係者

Dr. Somkot Mangnomek（Minister）

Dr. Kongsy Sengmany（Director General of Department of Higher, Technical & Vocational Education）

（2）NUOL 関係者

Mr. Soukkongseng Saignaleuth（President）

Dr. Saykhong Saynasine（Vice President）

Mr.Khamlusa　Nouansavanh（Dean of Faculty of Economics and Business Management）

Mr. Nantha（Head of administrative division, FEBM）

Mr. Boualinh Soysouvanh（Dean of Faculty of Engineering）

Mr. Phouang Phouthauang（Deputy Head of Electrical Engineering）

Mr. Phoumy Indarack（Head of Electronic Eng. Department）

Mr. Tha Bounthanh（Head of IT section）

Mr. Seumsak Douangsyla（Deputy of Head of IT section, IT Bridging Course Coordinator）
Mr. Sourykane Samatsengvongxai（Head of DCT）
Dr. Soulyphan Kannitha（Head of Research and Post graduate Division）
Ms. Daoheuang Siboriboune（Secretary of IT Project）
Ms. Phaivanh Bounhaeksa（Secretary of JICA）
Mrs. Ketsana Phanthadet（Deputy of Head of Academic Affair）

（3）JICA プロジェクト関係者
小峰　憲行　助教授（東海大学情報理工学部）
Mr. Wiboon Promphanich（Third Country JICA Expert from KMITL）
池田　進（元 JICA 専門家、現 CDC インターナショナル相談役）
鈴木　信一　所長（LJC）
Dr. Bounlouane Douangneune（LJC 副所長）

（4）在ラオス日本大使館
中村　健　　一等書記官
杉山　仁　　二等書記官

（5）JICA ラオス事務所
森　千也　　所　長
川越　寛之　　所　員
富田　洋行　　所　員

（6）その他関係機関
Rattana Business School ：Ms. Somphet Rattansim（Manageing Director）
STEA ：Mr. Somlouay Kittignavong（Deputy Director General）
KOICA ：Ms. Jun, Young-suk（Deputy Representative）
SIDA ：Ms. Lisbet Bostrand（First Sectary of Embassy of Sweden）

第２章　ラオス高等教育セクターの概要と課題

２－１　高等教育の現状と動向

ラオスにおいて高等教育を受ける機会はいまだ非常に限られているが、高等教育に進学する学生は急激に増えている。高等教育の粗就学率は2％（1999年）から6％(2004年）と5年間で3倍に増加した[1]。大学は1996年にADB支援の下、唯一の国立総合大学として発足したNUOLが現在でも中心となっているが、2003年には新たにルアンパバンとチャンパサックに大学[2]が開講した。また私立校も1995年6月の私立教育に対する教育大臣令[3]により急激に増加し2005年には30校に達した。こうした私立校はビジネス・語学系に集中しており、学士（BA）以上を授与できる学校は7校ある。このほかに30の公立、19の私立の技術学校が高校卒業者を受け入れる教育機関として存在している。これらの大学、技術学校に高校卒業者4万人のうち2万6,000人が毎年入学している。

（1）国家開発政策

ラオスの開発政策である第6次国家社会経済開発政策（2006 ～ 2010年）では、貧困削減とともに経済開発に重点が置かれており、市場経済化のための人材開発がキーとなるとしている[4]。しかし、ラオスの人材開発に対する投資は周辺国と比較して低い状況にある[5]。

高等教育開発については2006 ～ 2010年の戦略として下記があげられている。

- 高等教育全体のマスタープランを2010年までに策定する。
- 北部のスパヌヴォン大学、ルアンナムタ技術短大の建物を建設。
- ビエンチャン、サバナケット、ルアンナムタにある大学の教員の能力を向上させる。
- NUOL、スパヌヴォン大学、パクセー大学の図書館、実験室の改善
- NUOLの質を地域／国際水準まで向上させる。
- 学部のカリキュラム改善、修士課程のカリキュラムの開発を行う。
- 各産業分野での上級技術学校、中級の農業技術学校[6]、２－３の教員養成短大の増設
- 家庭に対して子弟が留学して国に貢献することを奨励する。
- 科学研究への投資を増加する。特に重要な分野（電気、鉱業、農林業、種子、化学肥料、有機肥料、家畜飼料等）のための研究所、実験室の設置と人材開発を行う。
- 質の高い労働者を訓練するための教授法とカリキュラムの開発を行う。

1　http://www.uis.unesco.org/profiles/EN/EDU/countryProfile_en.aspx?code=4180
2　高等教育局長によれば今後公立の大学がこれ以上増える予定はないとのことである（2007年2月19日）。
3　Higher education in Lao PDR（ラオス教育省高等教育局ワーキングペーパー）。
4　第6次NSEDP。
5　第6次NSEDP。
6　上級技術学校はHigher Diploma、中級はDiplomaが授与される。いずれも高校卒業者が入学する。

（2）高等教育政策

教育省職業・高等教育局が高等教育行政を統括する組織であるが、ラオスの高等教育が実質上NUOL 1校に集中しており、NUOLが高等教育行政に大きな影響力をもっている。大学の自治権は以前と比べ大幅に拡大されており、現在NUOLは第3次5ヵ年開発計画（2006～2010年）[7]を策定中である。

ラオス政府は学齢人口の増加に伴う高校卒業者数の増加に対応するために、高等教育を拡大する方針をとっている。そのため、私立学校設立、夜間・週末コースの設置、遠隔教育、留学の奨励等で受入れ人数を増加させる対応をとることが提言されている[8]。さらに高等教育局によれば、高等教育の目的と戦略は次の7つである。

・国家の社会経済開発と市場の需要に適合した人材の育成。
・柔軟な入学及び卒業制度による高等教育及び生涯教育の機会提供。
・社会に対するサービスの提供。
・世界水準近くまでに高等教育の質の向上。
・研究活動、特に応用研究の強化。
・計画、マネージメントシステム強化。
・国際協力の促進。

NUOLではすべての学部に修士課程を設置する方針[9]であり、現在文学部、農学部、工学部、医学部の一部で修士コースが始まっている。2020年までに高等教育機関で教える全教員の10％が博士号（現在は3％）、60％が修士号（現在は11％）を取得することを目標に掲げている。

しかし、全般的に高等教育に係る政策と実施の関連が弱く、特に施設の拡充はドナーの支援に事実上依存している。高校卒業者の受け皿として高等教育の拡大を重視する一方、質の向上に関しての政府のイニシアティブが弱い傾向があり、また産業との整合性が明確でないなど全体的な戦略性が低い状況となっている。

（3）ICT関連政策

ICT政策を統括するのは首相府下のSTEA（Science Technology and Environment Agency）であるが、実質的に教育省とNUOLがIT教育、IT認証を担当している。このようにICT政策に対するSTEAとその他の機関の権限が整理されておらず、全体の調整を欠いている[10]。そのため、ラオス政府のICTの優先ニーズが明確でないまま多くのICTに関する政策、インフラ整備、教育などへの支援が実施されている。STEAはICTマスタープランを策定中であるが、組織の予算が限られており、実施については多くの課題を抱えている。

7　The Third Five Year Development Plan of NUOL（2006～2010）Draft
8　The 6th 5 Year Plan of Educational Development（2006～2010）Draft
9　国立大学マネージメントクラスへの聞き取り。
10　UNESCO ICT use in education

（4）高等教育財政

国家支出の1.1％、教育支出の10％が高等教育に割り当てられている。これは周辺国と比較してまだ低い水準にある。1998年の生徒1人当たりの教育予算は初等教育1に対して高等教育は20であったが、2005年には12.5倍へ低下した[11]。しかし、1人当たり支出でみれば依然として高く、今後も進学者が急増する見込みであることから、現在の水準で政府負担が続けば、高等教育全体の予算が急激に膨らむと予想される。

表２－１　各国高等教育公的支出（2004年）[12]

（単位％）

	高等教育総就学率	高等教育への公的支出割合		高等教育総就学率	高等教育への公的支出割合
カンボジア	3	0.73	インドネシア	17	1.71
ラオス	6	1.10	タ　イ	41	5.50
ネパール	6	1.78	日　本	54	1.47

全教育セクター（初等から高等まで）の開発予算（経常予算以外の学校建設、設備投資などにあてられる予算）のうち、外国から支援される分は2001年の59.2％から2005年には92.2％に達し、ドナー資金に依存する傾向が高まっている。高等教育予算のうち68％が給与（初等教育93％）、25％が教科書・教材費（同3％）、7％が維持管理費（同4％）にあてられている[13]。

２－２　高等教育人材に対する労働市場の概要と課題

産業との関連では、市場経済対応の人材の育成が急務であるとされる。2005年にはラオスの労働人口の76.6％が農林水産業、7.7％が工業・建設、15.6％が貿易・サービス業に従事し、失業率は5％であった。重点のセクターとしては鉱業、電力・道路等のインフラ、農林業等があげられている。第6次国家社会経済開発計画の「労働と雇用セクター」では、ラオス政府は英語、コンピューター、会計など、投資が少なく収益力が高い分野での研修を実施することを企業に奨励している。また、こうしたスキルを教えるためのセンターを外国人が開くことも推奨している。

しかし、ラオスは産業が十分に発達していないため、高等教育人材を必要とする労働市場は極めて限られている。ラオス政府、大学は卒業生の就職先について調査を体系的に行っておらず実態が不明である。高等教育が高校卒業生の受け皿という性格が強いうえ、産業政策との明確な連携がなく、労働市場の需要予測に基づいて計画されていないため、卒業生の就職先については大きな課題となっている。

11　World Bank 2003/2004年。

12　http://www.uis.unesco.org/profiles/EN/EDU/countryProfile_en.aspx?code=7640

13　World Bank 2003/2004年。

２－３　ラオス国立大学（NUOL）の現状と課題

NUOL では、2 万 6,673 人（2006 年）が学んでいる。11 学部及び 1 教養部[14]があり 9 つのセンターを併設する[15]。基礎 1 年ののちに専門 4、5 年の教育を行うが、3 年間のディプロマコース、夜間コースも並存している。基礎教育課程（自然科学又は社会科学コース）を終了したのち、本人の希望と成績を考慮してどの専門課程（学部）に進むか決定される。学士コースに所属する学生が急増しているのに対して、ディプロマコースの学生数は横ばい傾向である。また2005年より修士コースが開講している。

表２－２　NUOL 学生数（2000 ～ 2005 年度）[16]

年　度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度
修　士[17]	-	-	-	-	-	257
学　士	6,720	11,155	12,620	14,430	16,706	20,438
ディプロマ	2,603	2,776	5,310	5,205	5,869	5,524

1,884 人の教職員のうち 1,203 人が教員、681 人が事務職員（うち合わせて 224 人が留学中）である。1,884 名のうち 76％が学士号以下、20％（384 名）が修士号、3％（58 名）が博士号保持者である。ラオス政府は 10％が博士、60％が修士号を保持することを目標[18]としているが、その割合は学部によって大きく異なり、例えば FEBM では教員の 7 割が既に修士号以上（うち 1 名が博士号）を取得しているのに対し、工学部では 2 割に留まっている。一方、教員採用は試験や業績によってではなく縁故等で行われており、採用基準がはっきりしないという問題がある。

NUOL への入学には、各県ごとに割り当てられた推薦入学と受験入学の 2 種類がある。入学定員の約半分が推薦である。推薦枠の学生は奨学金が支給され大学寮に住むことができる。受験枠の学生でも授業料はなく、教科書代のみと政府負担が極めて高い。夜間の学生の負担は NUOL の場合 8 ～ 10 ドル / 月[19]であり、この夜間コースが事実上学部の収入源となっている。一方、教員の給与は 40 ～ 70 ドルの間であり、夜間や外で教えるなど収入源をほかで探さざるを得ず、そのため教員が研究の時間が取れないという問題がある。

NUOL の収入のうち 4 分の 3 が政府予算である。支出は給与、補助金・福祉・日当、事務経費など運営予算で 66％を占めている一方、教育の質を高めるための予算は 1％と非常に限られている。

14　工学部、理学部、森林学部、農学部、経済経営部、文学部、社会科学部、教育学部、法学部、医学部、建築学部。

15　2006 年 11 月 JICA 国総研における副学長講演資料。

16　Project proposal of Language Culture Center

17　元のデータは Master と Postgraduate となっているが、合計して修士としている。

18　Higher education in Lao PDR

19　私立の場合学費は国立の 3 倍程度。

表２－３　2005年度NUOL予算[20]

（US$）

1	全体収入	4,147,630	
	政府予算	3,069,200	74%
	自己収入（授業料等）	1,078,430	26%
2	全体支出	4,147,630	
	教職員給与	1,507,590	36%
	補助金、福祉、日当	676,068	16%
	事務経費	564,510	14%
	教育改善	50,000	1%
	施設・機械購入及び賃借	78,430	2%
	公共投資	490,196	12%
	その他	780,836	19%

高校卒業者の受入れ圧力、推薦枠の設置、収入源確保のための夜間コースの設置など定員を大幅に超える学生を受け入れざるを得ないことから、大学教育の質の低さが指摘されている。また大学に研究機能が十分育成されておらず、実質的に教育機関としてのみ機能している。このため、海外で博士号を取得した人材が研究を継続できる環境がなく少数の研究機関に流れる傾向がある。大学の研究機能の強化は大きな課題である。また、事務職員と教員がはっきりと分離していないなど大学のマネージメント力の弱さも常に指摘される点である。

一方で市場経済化の進展に伴う急激な社会の変化によって学位の需要も高まっている。高等教育を卒業する人数と労働市場における需要のアンバランスによって学歴が職業選択、昇進を決める要素としてますます認識されるようになり、社会の学位に対する需要は拡大する一方である。特に行政官の昇進に学位が必要と認識されていることから、民間のMBAコースで行政官が受講者の8割を占めている。大量生産する学位授与は質の問題が指摘されはじめている。大学生は学校をかけもちするケースも多く、将来の不安と就職困難からいくつものコースを渡り歩くラオス人が多い[21]。

しかし、NUOLは唯一の国立大学であるというステータスや、推薦枠を通じて全国の優秀な学生を集めており、将来のラオスの国を担う人材を育成する機関であるというのは事実である。聞き取りでも学生の学習意欲は総じて高いということであった。

２－４　NUOLに対する外国の支援状況

NUOLと外国の大学との協力は盛んで、現在13の国の65の大学と協力している。そのうち大学間協定締結は56校にのぼる。日本の大学は東海大学、神戸大学など10大学/研究所で、さらに3校と締結に向け協議中である[22]。奨学金供与もオーストラリア、ビエンチャン県教育基金、

20　Project proposal of Language Culture Center

21　LJCビジネスコースニーズ調査報告書。

22　2006年11月JICA国総研における副学長講演によれば、他に名古屋商科大学、京都大学、日本大学、東京大学、明治大学、山階鳥類研究所、愛知学院大学、琉球大学をMOU締結済み、さらに立教大学、名古屋大学、創価大学と締結に向け協議中。ただし、表２－４では日本とは7大学とのみ協力しているとある。

日本の民間団体などがある。

表２－４　NUOL と協力関係のある海外の大学数（各国ごと）

（2006 年時点）

タ　イ	13	ベトナム	9	日　本	7
フランス	7	中　国	7	韓　国	5
カナダ	3	デンマーク	3	アメリカ	3
オーストラリア	3	ニュージーランド	2	ドイツ	2
ベルギー	1				計 65

ドナー / ラオス政府派遣による学生の修士課程の留学先は、2005 年でタイの 109 人、ベトナムの 49 人についで日本（30 人）、オーストラリア（20 人）、中国（14 人）と続く。一方博士課程ではスウェーデンの 11 人がトップで次に日本（6 人）、ベトナム（5 人）、タイ（3 人）と続く[23]。

ラオスにおける現在のドナーは基礎教育支援重視であり、高等教育への支援は多様かつ少数である。大学間の交流を除けば、建物の建設、機材供与や技術支援等を行っているドナーは限られている。現在は日本が経済経営学部と工学部に対してプロジェクトを実施中の他は、中国がチャンパサック大学に対する校舎建設（ローン）、韓国が国立大学に対するボランティアの派遣とスパヌヴォン大学の校舎建設（ローン）とカリキュラム整備の支援を行っている。フランス大使館は NOSPA[24] に対して行っていた英語の MBA コースを終了し、2007 年度より NUOL の経済経営学部と協力して市内の別の場所に移管する予定である[25]。またベトナムは留学生の受入れ、ベトナム経済大学の建設など活発な支援を行っている。そのほかSIDAが5学部[26]から留学生派遣、法学部、ICT インフラ等で支援している。

23　Lao Students who were sent to study abroad by Government and Donor project

24　National Organization for Studies in Politics and Administration 行政官の研修を行う機関だが、MBA コースは新卒の若者も受け入れている。

25　経済経営学部長からの聞き取り（2 月 20 日）。ラオス語での MBA コースとなる予定。

26　農学部、教育学部、林学部、社会科学部、理学部。

第３章　NUOLに対する日本の協力の現状と課題

３－１　NUOL経済経営学部（FEBM）支援（2004年９月１日～2007年８月31日）

FEBMはNUOLで最も人気のある学部である。しかし、学生数が多すぎ、教員に研究の時間がないという問題がある。2001年に日本の無償資金協力で建物が建設された当初の計画では450人が定員であったが、現在は夜間コースも含め4,000人を受け入れている。教員は約70名でその7割が修士号を取得している。

また、経済学科に比べ経営学科が人材面でやや弱いことがあげられる。これは唯一の協力機関であった神戸大学国際協力研究科が経済系であったことが要因の1つと思われるが、ラオスでは経営分野は市場経済化に必要な人材開発でより需要が多いため、経営分野の強化も必要である。さらに学部マネージメントについても多数の学生の受入れや教員の業績評価が定着していないなど課題が残る。

FEBMからはJICAに対して経済分野の修士課程設立支援要請が出されているが、MBAコースに関しては現在フランス支援のNOSPAとベトナム経済大学、タイの大学の支援によるラッタナビジネスカレッジ、中国の雲南大学の協力のコースがある。しかし、ほとんどは支援元から講師を派遣しており、ラオス人の講師の育成は遅れている。そのため、NUOLで自前の修士コースをもちたいという欲求は強い。

３－２　工学部支援

工学部は6学科あり、ITは電子工学科に含まれる。工学部には日本のほかに、環境分野はEUの協力で修士課程の準備を行っている。ベトナムのハノイ工科大は電気工学と機械工学で、タイのチュラロンコーン大学は土木工学のインフラ分野の修士課程の支援を行っている。ドイツは工学部内の職業訓練センターの支援を実施している。そのほかスイス、カンボジア、ニュージーランド、カナダ、ポーランドの協力がある。

学生数は5,433人でそのうち4,282人（79％）がディプロマのコースで学んでいる。教職員は289名でそのうち235人が教員、現在25名の教職員が留学中である。修士号以上の学位保持者は21％である一方、約3分の1がいまだ学士未満（higher diploma等）であり、同じく日本が支援するFEBMと比べて低い割合である。

ITブリッジコース（2003年4月1日～2008年3月31日）では明治大学と東海大学が中心となって支援行ってきた。その中でJICAが長年協力してきたKMTIL（キングモンクット工科大学ラカバン校）からの第三国専門家がラオス支援に活用されており、プロジェクトは計画どおり進んでいる。しかしラオスで一般的にみられる学部運営面の弱さは工学部においても指摘できる。

３－３　ラオス・日本人材開発センター（LJC）

LJCの運営は順調であるといえる。センターの自己収入率は3割に達しており、今後5割まで上げる予定である。社会のニーズの変化に伴ってコースの内容を柔軟に変えており、大学内という利点を生かして大学から質の高い講師の確保に努めている。運営の成功はラオス側の人材の質によるところも大きい。

2004年に経済経営学部と分離しているが、LJCの講座の講師の供給先としてのほかは、運営面では積極的な交流はないのが現状である。FEBMは経営分野が比較的弱いことからLJCで需要の

ある経営の講師の確保に限界がある。

工学部IT学科との連携についてはキャンパスが離れていることもあり、あまり行われていない。LJCのコースのIT関係の講師は工学部からではなく同じドンドックキャンパスにある理学部コンピューター学科の教員である。LJCは大学内に位置するため、大学教員をセンターの講師とするなど地の利を積極的に活用している。

３－４　アセアン工学系高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net）

AUN/SEED-Netはアセアン10ヵ国、19のメンバー大学と、日本の11大学の支援からなる幅広い人材育成、人的･学際的ネットワーク強化の広域型JICA技術協力プロジェクトである。NUOLはメンバー大学の1つであり、AUN/SEED-Netの各種プログラムに活発に参画している。2007年3月時点におけるこれまでのラオスからの研修生は56名である。その内訳は、学位別では、9名の博士課程、47名の修士課程である。博士課程の9名は現在、日本やシニアーアセアン諸国で研修中であり、ここ数年のうちに博士取得となる見込みである。修士課程の47名は、24名が現在研修中であり、残りは取得済み（一部を除く）である。工学系9分野のラオス研修生内訳は、ICT: 19名、電気電子：9名、土木工学：10名、機械工学：5名、環境工学：5名、地質工学：3名、製造工学：3名、材料工学：2名であり、化学工学分野は大学にないため、0名である。これらの研修生はNUOLの教員（又は教員候補生）であり、学位取得後、大学の若手・中堅スタッフとして大学の教育・研究に貢献することが大いに期待される。

現在、AUN/SEED-Netプロジェクトは進行中であり、ラオスからの研修生数は今後とも増加することが予定されている。

同プロジェクトは2008年3月に第1フェーズ終了後、継続して第2フェーズが実施される予定である。第2フェーズでの重点活動として、帰国した研修生が自国にて活躍できるような活動プログラムが検討されている。また､ラオスを含めたアセアン地域の共通課題解決に向けた取り組みについても、アセアン･日本の参加大学教員と共に協働で取り組む活動プログラムが計画されている。今後とも、ラオス側の積極的な参画が期待される。

第４章　高等教育に対するプログラムによる協力の方向性

４－１　ラオスに必要とされる協力分野イメージ

NUOL 及び関連省庁・諸機関の意見を総合すると、ラオスにて今後強化が期待される分野は、インフラ（水力発電、道路、水資源、電気通信、輸送など）、鉱物資源、観光、企業育成などであり、それらの分野を実践できる創造性のある質の高い人材育成が求められている。現在のラオスの大学は、一般的に、単に知識集積の教育機関となっており、知識をもとに考える力・創造する力、対話力・論理展開力を伸ばす教育・研究機関とはなっていない様子である。ITやビジネスマネージメントは、上記のいずれの分野でも必要とされる汎用性・創造性の高い技術・知識であり、日本のこれまでの支援分野の方向性（ITや経済経営分野の人材育成協力）は妥当である。しかし、多数の学生を抱えるNUOLの現状では、教育重視とならざるを得ず、現在の学士教育のみでは、質の高い教育・研究に向けた環境に至っていないと判断する。一方でマス教育をしながらも、他方で質の高い教育・研究が行われる機関となるためには抜本的な対策が必要である。また、大学全体レベルや学部レベルを統括する大学マネージメントへの支援は上記の課題を軽減するうえでも効果的である。

４－２　大学としてめざすべき教育・研究レベルの視点

本調査の一連の協議において、創造性強化の教育、研究環境の構築、産業界に貢献する教育・人材育成、民間セクター支援に資する人材育成など、大学に期待する役割・機能（教育・研究・社会貢献）について、様々な発言が出された。
時間軸の視点から大別すると、以下のとおり。

・短期の視点：産業界の技術開発（様々な当面の緊急課題、やや高い技術から適正技術まで）
・中期の視点：研究所の研究（絞られた社会ニーズの高い課題）
・長期の視点：大学本来の教育・研究（高い技術から基礎技術まで、人材育成）

大学経営の観点から、ラオスの現在及び将来の産業界や国の情勢を十分に配慮することは、育成された人材の受け皿となる産業の育成、喫緊の課題解決や外部からの協力支援確保のうえで重要である。しかし、ラオスの知の中心として、国を支える大学、アジアのなかでも認知される大学となるためには、当面のニーズに対応するだけではなく、長期の視点に立ち、しっかりとした質の高い人材育成を行う機関となることが肝要である。日本側（JICA）の協力は短期の視点に重みを置く傾向にあるが、大学側は短期・中期・長期のすべての視点で取り組む必要がある。実質上唯一であるNUOLにわが国が協力することの主な意義は、長期の視点でラオスの安定した基盤づくりに貢献できるリーダー的人材が育成され、同時に日本のよき理解者（オピニオンリーダー）が増えることにある。

４－３　プログラムによる戦略性強化

NUOLは、実質上唯一の国立大学であり、国をリードする知的機関である。日本の支援により質の高い人材育成が達成されれば、彼らは国のリーダー的役割となるだけでなく、ラオスの民間セクターなど幅広い貢献が期待される。更に、日本のよき理解者となり、ラオス・日本の友好関

係が促進されよう。日本の協力の効果及び質を高めるためには、プログラムによる戦略性強化が必要である。

NUOLでは、JICA3案件（下図①、②、③）が実施中である。これらの3案件のそれぞれの特長・持ち味が発揮され、相互に柔らかい連携がなされると、協力の高いシナジー効果が期待される。ラオスの将来展望を考えると今後も市場経済に対応した人材の育成は必要であるため、特にIT化・ビジネス化・英語教育を習熟した人材を高等教育で育成していくことは、国づくりに著しく貢献することが期待される。そのためには、大学が質の高い教育・研究・社会貢献を実践可能な人材育成機関となることが求められる。

また、日本人材開発センターで活発に実施されている日本紹介やロジカルスキル(論理的思考)などの学習は、日本の協力の効果を高めることができる。

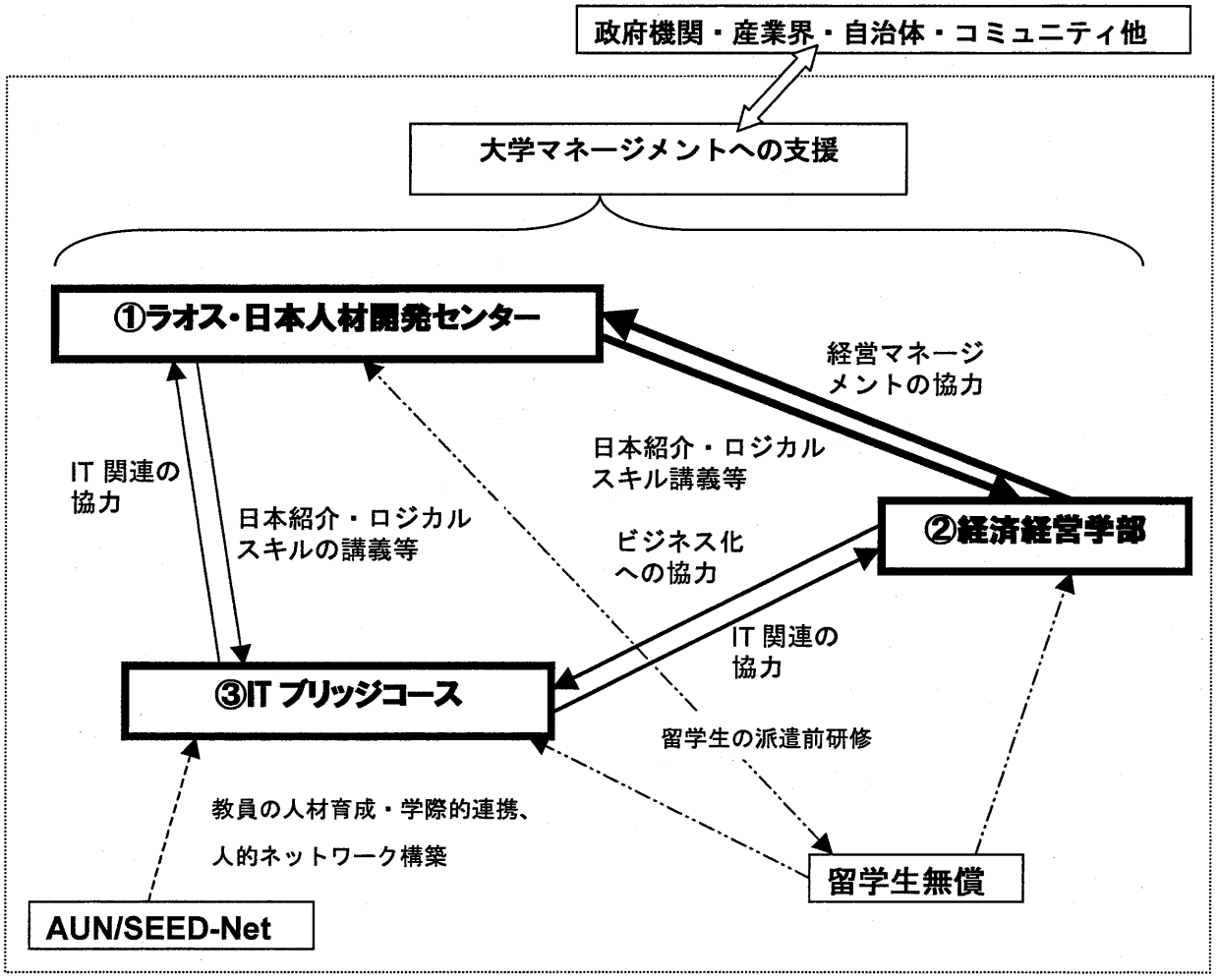


図４－１　NUOLに係るJICA関連案件

４－４　NUOL FEBMへの今後の協力

修士課程設立支援への要請（The Establishment of Master Degree Program of Economics in NUOL）がラオス側より出されている。本要請は、経済分野のみであり経営マネージメント分野の修士課程は含まれていない。FEBMの現状（学生・教員・学部運営・教育/研究環境）及び修士課程の設立意義、ラオス国内のニーズ（現状及び将来）等から判断すると、要請の内容（経済

の修士課程）は不十分であり、再検討が必要と思われる。国内のみならず他国にも評価される修士課程、質の高い教育・研究が可能となるように、大幅な見直し及びそのための支援体制の構築が望まれる。本要請では、ラオス国内でニーズの高い経営マネージメント/MBA分野などの修士課程設立は含まれておらず、それらの設立可能性や他の抜本的な代替案（後述の経営情報学など）を含め、学部全体で十分な戦略づくり(短期・中期・長期)が必要である。入学希望者が多く、現在最も人気のある学部であるとのことであるが、それだけ入学しやすいことも意味しており、ラオスの潮流やニーズ次第で人気も左右されがちな分野であることから、常に大局に立ち学部運営をしていくことが望まれる。

一般に、21世紀のビジネスに関する世界の潮流は、IT化、グローバル化、多様化が進み、従来の「経営学」ではカバーしきれない領域は広がっている。ITビジネスを視座した経営情報学なども注目されている。このような潮流とラオスの将来の方向性などを検討し、現在の学部教育・教員の人材育成についても更に充実化することが望まれる。教員の環境（授業負担、副業など）の改善具体策も必要である。

将来の修士課程設立の可能性及び隣接するLJCとの緩やかな連携も念頭に、学部運営のマネージメントなど、学部全体の政策アドバイザー支援も望まれる。また今後もプロジェクトが継続するLJCに協力終了後の経済経営学部の学部運営について引き続きアドバイスするなどの措置も考えられよう。なお、今後の日本からの支援体制については、これまでの経験を踏まえ、慎重に検討する必要がある。

４－５　NUOL工学部への今後の協力

ラオス産業界の現状と将来性、政府の方針、NUOLのIT関連のスタッフ、工学部の全体方針などを総合すると、要請の出されているIT修士課程の設立（The Establishment of Master Courses in Information Technology）の趣旨は妥当と判断される。しかし、IT修士課程を実施するためには、中身を更に詰め、更に特徴・魅力のあるプログラムにする必要がある。少なくとも以下の項目について、可能性の可否を含め、カリキュラムのなかで検討することを提案する。これらの項目は相手側との一連の協議のなかでも説明した。

・オーナーシップ強化：ラオスの主体性（非常に弱いと思われる）を高める工夫
・魅力・特徴づくり：ラオスにてIT教育・研究を強化する明確な理由づけ
・教育・研究環境：質の高い創造性を伸ばす教育・研究への工夫
・人材育成：永続的な機関としての効果的・現実的な人材育成計画
・ビジネス化：民間セクターに資するIT人材育成、卒業生の受け皿の確保
・他機関との連携による機能強化：IT相互認証、ラオスIT資格試験制度への協力
・技術体制強化：急速な技術革新が進むIT技術へのキャッチアップ体制づくり
・運営・マネージメント：運営マネージメント強化の仕組みづくり
・自立発展性・持続性：運営費の持続性確保、協力支援のフェーズアウトの姿

質の高い創造性を伸ばす教育・研究を深めるためには、現在も活発に実施中であるロボットコンテストなど各種イベント開催の強化も効果的である。現在、国のICT政策（例：ICTのマスタープラン：Strategic ICT Master Plan Development for Lao-Peoples Democratic Republic by Prime Minister Office）が策定中である。同政策のなかで必要性が強調されているIT人材育成を含め、

国家政策への積極的な貢献も望まれる。

大学院開設は質の高い教育・研究を行う1つの手段ではあるが、安易なものとならぬようにラオス側の認識を高める必要がある。単なる学士課程のマス教育の延長とならぬように大学院開設に向けた課題を十分に詰める必要がある。その際、NUOLが主体となり、関係機関（ラオス側・日本側）一同で詰めるプロセスも重要である。これらの諸課題を丁寧に検討し、大学院開設の可能性を考えるタスクフォースの設置を提案する。特に、IT修士課程に関するタスクフォースの設置は緊急である。日本の支援体制については、例えば大学からの支援の場合、個々の教員に必要以上の負担・責任を与えることのないように、大学組織としての協力支援体制を構築することが協力持続性の面からも必要である。また、キングモンクット工科大学ラカバン校（KMITL）からの支援は現在の協力のなかでも行われているが、実績のあるKMITLの効果的な活用は今後とも重要と思われる。

また大学院はいったん開設したら、半永久的な機関として機能することが期待される。一方、JICAのような日本からの協力・支援は必ずしも永続的ではないことも事実である。プロジェクトとして開始される前に、協力・支援のフェーズアウトの姿（出口戦略）を検討しておくことが望まれる。同時に、財政面の確保となる仕組みづくり、日本の継続的な支援に向けたオールジャパンとしての対応（日本の支援体制の確保や支援の裾野の拡大）など持続性に関する検討を行うことが望まれる。

４－６　国立大学マネージメントレベルへの支援

図４－１に示したように、①LJCでは社会人を対象にしたビジネスマネージメントやロジカルスキルの研修、及びITを活用した研修等が行われている。②FEBMではITを取り入れた経営情報学教育などが今後ますます必要となる。工学部の③ITコースではIT産業の起業をも念頭にビジネス化や経営マネージメントの教育も重要となりつつある。NUOL内で実施されている日本側の協力３案件の緩やかな連携は、IT教育、ビジネス教育などを含めた人材育成・学術/技術開発・人的交流・日本型協力の有効活用の面で多くのシナジー効果が期待される。上記３案件（①・②と③）は15km離れた異なるキャンパスに位置するが、効果的な連携の可能性は十分検討するに値する。

NUOLで協力進行中の３案件の効果的な運営を含め、大学マネージメントレベル（副学長・学部長レベル）への支援は、今回の協議のなかで大学当局より協力が求められた。総合的な運営が十分でない大学の現状を考えると大学マネージメントへの支援の重要性は高いと判断される。特に、無償資金協力及び７年にわたる技術協力が行われたFEBMは、このままでは協力を完全に終結することとなり、これまでに蓄積された貴重な協力関係は今後薄れていくことが危惧される。また、FEBM運営能力が十分でないことや将来の方向性が定まっていないことから、積み上げてきた協力の成果が離散する可能性も否めない。

今後のFEBMの展開可能性の検討、国立大学の戦略策定へのアドバイス、ITや経営を含めた産学連携促進支援等、大学マネージメントレベルから多角度の視点で支援することが望まれる。

収集資料リスト

1. Lao Students who were sent to study abroad by Government and Donor project
2. SEED-Net Student list from NUOL
3. Five Year Development Plan of NUOL Third Time（2006-2010）Draft
4. Basic Information of Vocational, Technical and Higher Education Institutions in Lao P.D.R.（Lao-German Programme）
5. Presentation about Faculty of Engineering of NUOL（FOE）
6. IT Bridging Course（JICA Expert Office）
7. National University of Laos 2006（NUOL）
8. LJC NEWSLETTER（LJC）
9. Master of Business Administration NEU & NUOL Cooperative Program
10. International Symposium on Communications and Information Technologies 2008（ISCIT 2008）
11. Koica International Cooperation Agency
12. Country Strategy for Swedish development cooperation with Laos 2004-2008
13. SIDA：Swedish Development Cooperation with Lao PDR（draft）

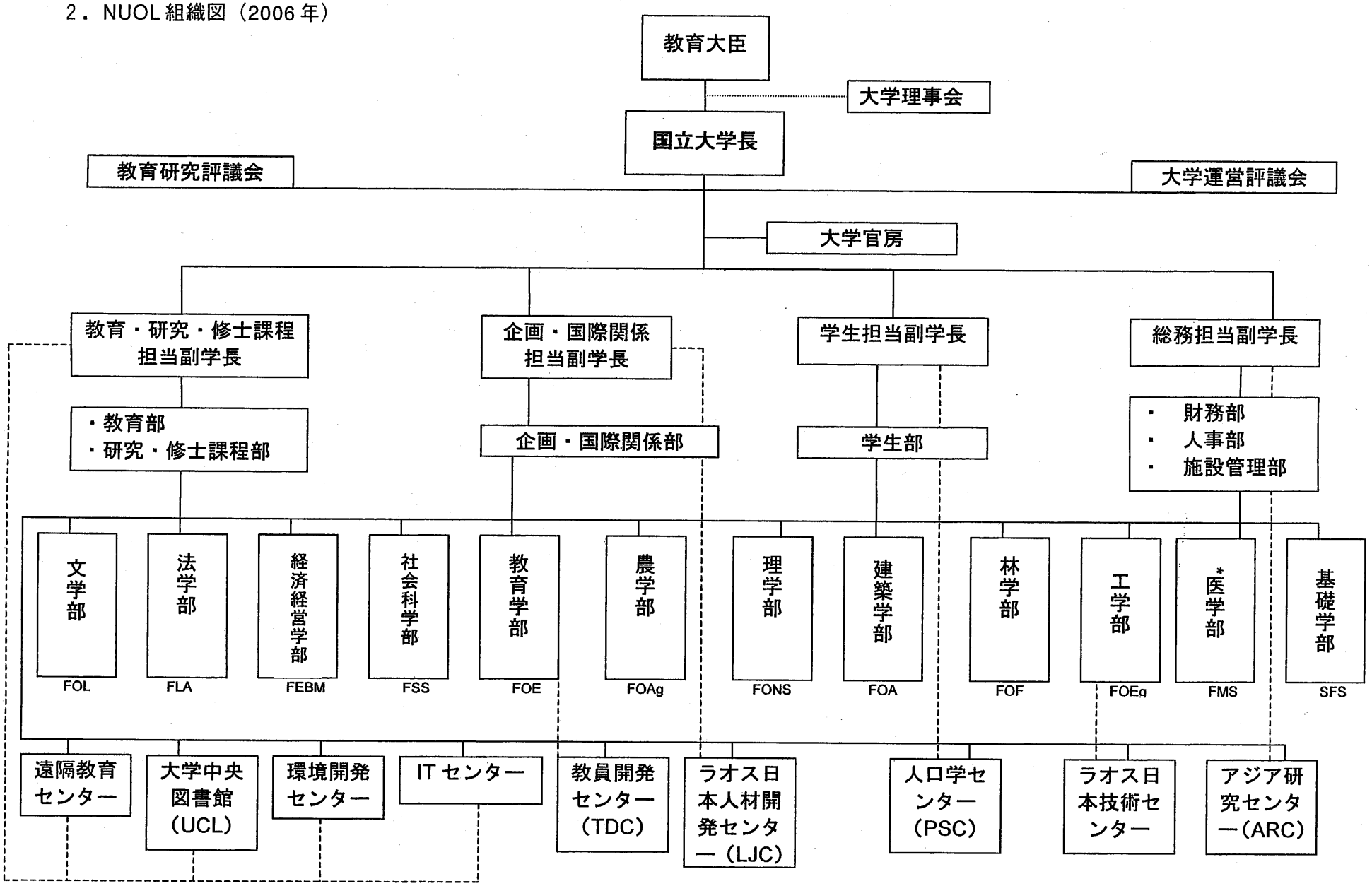
１．今後に向けた取り組み案

今回の調査結果から総合判断し今後に向けた当面の取り組み案を下記のとおり提案する。

	提　　案	今後の取り組み案
①　LJC	1) センターの自立発展に向けて活動継続し、ますます健康なセンターが持続されることを期待する。	1) センターの現在の活動に加え、FEBMとの新たな緩やかな連携策の可能性を大学当局・JICAとともに協議・検討する。
②　FEBM	1) 要望調査で出された「経済分野の修士課程開設」は時期尚早と思われる。 2) 現行のプロジェクトは終了に向かうため、可能な支援策を含めて、現在の学部の実情を踏まえ、将来の方向性を抜本的に再吟味する。	1) 本年８月ごろ：協力終了の半年後にフォローアップ調査を行い、経済・経営マネージメント両コースの実態進捗調査とこれまでの日本の支援の効果と支援体制について徹底的に調査を行う。 2) 本年9月頃：同調査結果を踏まえ、現行プロジェクトを終結するか、新たな支援策を検討する。 3) 支援策のなかには、ラオス日本センターを通した協力案（例：MBAコースなど）、学部アドバイザー、大学アドバイザーによる学部運営指導案などを含む。
③　ITブリッジコース	1) 要望調査で出された「IT修士課程開設」は内容を再吟味する必要あり。改訂案の内容次第では前向きに検討する意義は高いと思われる。 2) 今年度は現行フォローアップ期間の最終年度であり、計画に沿った成果を達成する必要あり。	1) 本年5月ごろまで：NUOL工学部は、関連支援大学（東海大学・明治大学・KMITLほか）と連携を図り、ＮＵＯＬが中心となりタスクフォースを設置することが望ましい。 2) NUOL工学部が主体となりタスクフォースを通し、要望調査の内容の再吟味を行う。 3) 要望調査内容結果は、JICA事務所・本部とその実施可能性について適宜検討する。 4) 内容が十分詰まった段階で、要望調査票としてまとめる。内容が十分に詰まらない場合、今後の支援は行わないこととする。
④　NUOL全体	1) 大学の副学長または学部長への運営アドバイザーは、支援の望ましい分野である。しかし、日本からの適任の専門家が必要である。	1) 本年８月まで：大学側からアドバイザー派遣の業務内容の要請について協議を行う。要請内容には現行3案件、特にFEBMのフォローを行う業務が含まれる。 2) 内容検討の結果、適当と判断した場合、要望調査票を作成する。併せて、専門家候補者について検討する。
⑤　高等教育プログラム[27]	高等教育プログラムとしての視点を強化する。	NUOLの3案件とそれらを取り巻く高等教育関連案件との効果的な連携の可能性を引き続き、検討する。

27　高等教育プログラム形成調査のなかで策定。

2．NUOL 組織図（2006 年）



＊医学部は 2007 年 5 月に教育省から保健省へ移管。

３．ラオス高等教育プログラム形成支援調査関係者との面談記録

2007 年 3 月 1 日作成

2 月 19 日（月）	10：00 ～ 11：00	大使館表敬
面談者	中村　健　　一等書記官 杉山　仁　　二等書記官	
聞き取り者	角田　学　　専門員 田平　由希子　　ジュニア専門員（アジア一部） 川越　寛之　　所　員 Viraphone ナショナルスタッフ	

〈高等教育への協力について〉

・これまで JICA と大使館が高等教育への協力について議論したことがなかったためよい機会である。

・高等教育支援は民間セクターに向かうべきだと思う。「市場経済化人材育成支援」プログラムのような目的を明確に載せたほうがよいと思う。

〈FEBM について〉

・FEBM は日本が支援してきたため手放すことはないと思うが、これまでの協力の成果をきちんと評価して、それを踏まえて今後の協力を検討すべきであろう。

・JICA が支援を継続しないと他のドナーに取られてしまうといわれているが、取る相手次第である。修士課程が自立できるまで支援する体力、覚悟があるのか疑問。

・修士課程ではなく学部の支援でいいのではないか。支援する側の問題もあった。パートナーの見直しをしたほうがよいと考える。1 年ぐらい支援をやめ、その間は短期専門家派遣などでつなぐ。特にアドミニの指導が必要。

・FEBM の卒業生が実際どういう活動をしているのかよく分からない。

〈IT について〉

・IT は民間セクター、行政等どんなセクターでも必要である。しかし、修士課程が必要かどうかは疑問。4 年間で十分できるのではないか。

・IT ＋ α の知識は必要。IT 人材は英語が必要なので学部で英語教育を強化したり、IT とビジネスを結びつけたりするのは必要である。ラオスにおける IT は民間セクターの振興を目的とすべき。

〈産業の展望について〉

・第 2 メコン架橋が開通し、日系企業からのアプローチもある物流分野が有望だと思う。手続きの標準化、管理システムの構築などが必要。ラオス政府は早くやるべき。さもないと打撃を受けるだろう。

・農産物加工品、コーヒー（ベトナム）、コメ、ゴム、キャッサバ、サトウキビ（契約栽培）、ユーカリ（パルプ）などが有望。

・鉱物・エネルギー省ができたが、これは外貨獲得のための省である。外国企業の投資案件が多いが、今のところ認可ばかりで実施が少ない。

2月19日（月）	13：30～14：30	教育省技術・高等教育局
面談者	Dr. Kongsy Sengmany （Director）	
聞き取り者	角田　学　　専門員 田平　由希子　　ジュニア専門員（アジア一部） 川越　寛之　　所　員 Viraphone ナショナルスタッフ	

〈高等教育行政について〉

・局長は2002年以来現職。ドイツへ留学し工学博士を取得している。
・2010年までに教育改革を行う。現在11年（5＋3＋3）を国際基準に合わせ12年（5＋4＋3）に変更する。また、学校運営、教育の質の改善を行う。各県に1校職業訓練校を設置する。
・大学は教育省所属だが、今は大幅な自治権をもっている。予算は財務省から直接配分されており、授業料を決める権限も大学がもっている。
・大学の5年計画を作成中である（＊ラオス語版を入手済み）。
・高等教育の卒業生の行き先については各学部のデータのみで教育省は把握していない。
・4万人の高校卒業者のうち国立大、私立、技術学校あわせて2万6,000人の受け皿しかない。今後1万人の受け入れを増やす必要がある（→高校卒業者を全員受入れなければならない理由を質問したが説明が不明瞭）。

〈地方の新設2大学について〉

・ルアンプラバーン、チャンパサックの知事の要請があり大学を設置した。サバナケットは経済特区と関係がある。
・ルアンプラバーンは学生が現在3,000人いるが、5,000人まで増える予定。今後はこれ以上国公立の大学を増設する考えはもっていない。

2月19日（月）	15：00～16：00	ラッタナビジネスカレッジ（MBAコース）
面談者	Ms. Somphet Rattansim （Manageing Director）	
聞き取り者	角田　学　　専門員 田平　由希子　　ジュニア専門員（アジア一部） 川越　寛之　　所　員 Viraphone ナショナルスタッフ	

〈MBAコースについて〉

・タイのSantapol大学（ウドンタニ）と協力して土日のみ2年間のＭＢＡコースを2006年3月より運営している。学生の多くは仕事をもっている。学部から直接進学したのは5％のみ。15％が企業、80％が公務員である。学生の入学の動機は現在の仕事を維持、昇進のためなどである。

・2 年間で学費が 3,000 ドルと高額であるにもかかわらず定員 60 名に対して 110 名の応募があった。選抜には教育省の職員も面接に参加して選抜した。学生は 2 年ごとに 60 名受け入れる計画。
・MBA コースのアカデミック教科の講師はタイ人。ラオスに関する科目だけラオス人講師が教えている。ラオス人講師は NOSPA から来ている。
・MBA コースは 5 年間のみでその後は続けるかどうかわからない。当面はタイ人の講師が中心となって教え、ラオス人講師はそれから学ぶ方針である。ラオス人講師がある程度学べば費用が安くすむラオス人講師に切り替えたいと考えている。
・本、教師はすべて学生の授業料で賄っており、政府のサポートはない。特に本が非常に高価でそろえるのが大変である。もし NUOL が MBA コースを設立したら、授業料は安いはずなので競争となるだろう。
・海外と国内の学位の価値は同じであると考える。ビジネスに関してはオーストラリアは勉強したが内容にそれほど違いはない。むしろ学生は現職者が多いので退職して留学するより、国内の週末のコースで勉強して仕事を維持したいと考える人が多い。

〈学士コースについて〉
・学士は朝昼夜の 3 コースで 5 年間、学生数は 1,800 人。卒業生は会計職、事務員、マーケティングスタッフとして就職する。毎年 200 ～ 250 人が卒業。会社が直接リクルートに来る場合もある。4、5年生には学校が企業訪問を勧めている。多くの生徒が国立大学など他の学校とかけもちで来ている。
・講師は専属で 47 人、パートタイムで 38 人。パートタイムは FEBM の先生もいる。BA コースで教える講師は学士の講師は 1、2 年生を担当、MA 保持者はそれ以上。PhD は MBA コースで教える準備をしている。

2 月 20 日（火）	9：00 ～ 11：00	NUOL
面談者	Mr. Soukkongseng Saignaleuth（President） Dr. Saykhong Saynasine（Vice President） Mr.Khamlusa　Nouansavanh（Dean of Faculty of Economics and Business Management） Mr. Boualinh Soysouvanh（Dean of Faculty of Engineering）	
聞き取り者	角田　学　　専門員 田平　由希子　　ジュニア専門員（アジア一部） 川越　寛之　　所　員 Viraphone ナショナルスタッフ	

〈大学全体について〉
・高校卒業者が増加しているので、今後大学は更に拡大する予定である。政府は基礎教育重視であり、高等教育はドナーへ支援を頼むしかない事情がある。
・今の学生 / 教師比率は 32/1 であり、ADB が薦める 15 /1 よりはるかに多い。今は毎年 3 万人が入試を受験し、8,000 人が合格している。4,000 人は私立大学へ進学する。

・教師の質の向上は課題である。教師が忙しいのが最大の問題。学生が留学した場合先生より優秀な場合もある。
・今のところ修士課程設立が優先である。PhD コースについては国内につくる考えはない。
・大学のマネージメントレベル（学長副学長レベル）には外国人アドバイザーはいないが、ラオス人のアドバイザーは 1 人配置している。
・北部と南部に大学を設立した。それぞれの地域の学生、特に少数民族に高等教育を受ける機会を広げるためである。これまでビエンチャンで勉強するにはこうした学生は寮に入らない限り、生活費が捻出できないなど問題があった。地方大学の運営は最初は国立大学が支援するが徐々に自立を促す。

〈大学の研究機能について〉
・研究費はほとんど海外に頼っている。日本のロボットコンテストは成果をあげた。このほか企業（ペプシ、ビアラオ等）からの研究助成もあるが、まだ宣伝とチャリティーという面が強い。研究そのものが企業にとって魅力的なものになるようにしなければならない。

〈卒業生の就職について〉
・卒業生の就職についてはとても厳しい状況である。また多くの地方出身の学生が卒業後地元に帰らないという問題がある。地方開発で雇用を創出したり、ボーナスなどのインセンティブを与える必要がある。

〈JICAに対して〉
・JICA に対しての要望は、日本のやり方をそのまま適用しようとせず、ラオスには独自の文化、やり方、スピードがあるのでそれも尊重して協力してほしい。

2 月 20 日（火）	13：30 ～ 15：30	NUOL FEBM
面談者	Mr.Khamlusa　Nouansavanh（Dean of Faculty of Economics and Business Management） Mr. Nantha（Head of administrative division, FEBM）	
聞き取り者	角田　学　　専門員 田平　由希子　　ジュニア専門員（アジア一部） 川越　寛之　　所　員 Viraphone ナショナルスタッフ	

〈FEBMの運営状況について〉
・学校の数も増えているが需要の増加に追いつけない。各県から分野の必要人数が来て県に割り当てられる。50％がこうした推薦枠で入学し、そのほとんどはその後県に戻って採用される。仮に出身地に戻らなくても罰則制度など強制することはない。
・FEBM の最初計画では建物は 500 人の学生を想定していたが、今は 4,000 人が学んでいる。学部はこれ以上の受入れは無理だと考えている。
・学費は昼間の学生が無料。夜間が月 8 ～ 10 ドル。私立と比べれば 3 分の 1 である。安いため

夜間で数を稼がなければ運営できない。学生は貧しいため授業料を上げて数を絞ることも難しい。

・夜間の60％が高校を卒業して直接入学した学生。生徒/教師比率は60/1で非常に多い。以前はフランスのシステムで単位を落としたら進級できずドロップアウトしたが、今は単位ごとになったのでドロップアウトする学生の割合は把握できない。

・政府は学士でもすぐ社会に出て働けるようなカリキュラムを求めているが、自分としては理論も大事だと思っている。働けるようになるには社会に出て2～3年はかかるので同じであろう。ルアンプラバーンも韓国が観光学部を支援しているが、実用的過ぎると感じている。

〈卒業生の就職先について〉

・2001年に最初の卒業生が出ている。当初3年間の卒業生の1年以内の就職率は90％以上ですばらしいものであった。しかし最近は調査していないので分からない(以前の調査もビジネスセンターのニーズ調査でJICAが行ったもののようである)。

・神戸大の支援で就職課のような機能をつくろうとした。企業へのインターシップ制度もある。

〈修士課程について〉

・学部に関しては自分たちで運営していけると思うが、修士に関してはそれほど自信をもっているわけではない。

・一党支配で上の地位を得るためには学位が必要であり、高等教育に対する需要は大きい。学費を1年1,000ドルは難しいにしろ200～300ドルぐらいにすることはできるだろう。50～80人を1つの教室で教える予定である。

・NOSPAのMBAコースは今年で終わりだが、教育大臣とフランス大使館が話して、FEBMに委嘱することが合意されている。ただし場所はキャンパス内ではなく、町のなかになる予定。

・いろいろな国がFEBMの修士課程について話に来るが具体化しそうなものは今のところない。

・どんな修士が必要かこれからリサーチして決めていく必要がある。政治的なもの（学位需要）か、市場（就職先）か、どちらかに偏るのではなくバランスを取っていくべきだと思う。

〈研究能力について〉

・リサーチ力は弱い。講師は苦労してリサーチプロポーザルを書くよりも、安定しているため教えるほうを好む傾向がある。

・ジャーナルへの投稿など業績評価も（神戸大学の指導で）始めた。今はまだ一部の講師しか興味がないようであるが、お金などインセンティブを与えればもっと多くなるだろう。

〈他の経済、経営学系の大学について〉

・ルアンプラバーンに新しくできた大学は、経営学科だけで経済学科は設置しない。国立大学とは別のものにしたいとの（ローンを貸した）韓国の意向であると聞いている。

・他の私立の学校も経営が多い。経済系の学部は少ない。タイの支援するラッタナカレッジ、ベトナム経済大学、フランスのNOSPA（英語）等がある。いずれのMBAのコースもラオス人の教師は少ない。若い教師（ラオス人）を育てるシステムが少ないと感じる。

〈JICA への提言〉

・学部のマネージメントは改善してきている。JICA にお願いしたいのは、専門家は 90％は大学の教授でよいが、10％は運営の専門家が必要だということである。

・JICA との協力で難しいと感じているのは、予算が見えず予定が立てにくいこと、スキームが多くて分かりにくいことである。

・事務系の大学職員にも留学機会を広げてほしい。留学のチャンスがないため、スタッフが事務職員になりたがらず、学部の運営を難しくしている。

・学部長付アドバイザー派遣は歓迎する。日常的に意見交換ができるし、JICA の専門家が学部にいるということ自体が宣伝になる。

2 月 21 日（水）	8：30 ～ 11：30　NUOL 工学部
面談者	Mr. Boualinh Soysouvanh（Dean of Faculty of Engineering） Mr. Phouang Phouthauang（Deputy Head of Electrical Engineering） Mr. Phoumy Indarack（Head of Electronic Eng. Department） Mr. Tha Bounthanh（Head of IT section） Mr. Seumsak Douangsyla（Deputy of Head of IT section, IT Bridging Course Coordinator） Mr. Sourykane Samatsengvongxai（Head of DCT） Dr. Soulyphan Kannitha（Head of Research and Post graduate Division） Ms. Daoheuang Siboriboune（Secretary of IT Project） Ms. Phaivanh Bounhaeksa（Secretary of JICA） Mrs. Ketsana Phanthadet（Deputy of Head of Academic Affair） 小峰　憲行　助教授（東海大学情報理工学部） Mr. Wiboon Promphanich（Third Country JICA Expert from KMITL） 池田　進　元 JICA 専門家（現 CDC インターナショナル相談役）
聞き取り者	角田　学　　専門員 田平　由希子　　ジュニア専門員（アジア一部） 川越　寛之　　所　員 Viraphone ナショナルスタッフ

・学部の詳細については別添のプレゼンテーション資料参照。

・学生数は 5,066 人。3,500 人がディプロマのコース。教職員は 290 名でそのうち 227 人が教員である。修士号以上の学位保持者は 78 名。

・ベトナムが電気工学と機械工学で、タイが土木工学のインフラ分野の修士課程の支援をしている。

・学部の生徒 / 教師比率は 23/1 で他の学部に比べれば恵まれている。

・学部は KTIML の支援もあり十分運営していけるが、工学は日々進歩しているので新しい科目を教えるのが困難であることが問題。

・IT はどこでも需要がある。行政でも民間でも必要である。タイなど周辺国でも働ける。日本の企業がラオス人を研修し、その後下請けとして活用している。ラオスは人件費が安いため利点

がある。（池田）

・IT 修士課程を設立する場合、ラオスの現在・将来に貢献し、ラオスらしい特徴をもった魅力的なコースを構想する必要がある。なぜラオスに IT 修士課程を設立する必要があるのかについて、ラオス側は、更に主体的になり、しっかりと考えることが重要である。（角田）

・政治的な理由で入学を断れない事情はあるが、それを是正しないと学生が多すぎ、機材が必要な工学部の運営は困難になる。（角田）

2 月 21 日（水）	14：00 ～ 15：30	LJC プロジェクト
面談者	鈴木　信一　　所　長（LJC） Dr. Bounlouane Douangneune（LJC 副所長）	
聞き取り者	角田　学　　専門員 田平　由希子　　ジュニア専門員（アジア一部）	

〈経済経営学部について〉

・最初の経済経営学部の設計では 450 人が定員。昼間の学生は優秀な人が多く、就職率はよかった。夜間の学生の就職や最近の傾向はわからない。

・LJC のビジネスコースは FEBM の講師を活用している。彼らも収入になるのでよい。英語教師は英語学科の英語圏の大学を卒業した人、IT の講師は同じキャンパスであることから理学部から来てもらっている。

・FEBM の講師の採用試験がなく、知り合いや親戚などで採用されたため採用基準がはっきりしないという問題がある。

・神戸大学で協力したのが経済の先生が多い国際協力科だったため経済分野の協力に重点が置かれた。もし商学部や経営学部が協力していたら経営分野ももっと向上していただろう。ラオスに必要なのはむしろ経営のほうである。また、IT ブリッジコースのようにタイの大学を絡めたほうがよかったと思う。

・FEBM は科目を広げすぎたと感じる。必要な学科だけに絞ったほうがラオスにあっていたのではないか。

・ベトナム経済大学、中国雲南大学、フランスの NOSPA などで MBA コースを実施しているが、外から先生をもってきているようだ。また FEBM の先生が私立のカレッジを建設中である。

・ラオス政府は全部の学部に修士課程を設置する方針である。2 ～ 3 年すると留学から戻ってきて人材が今より充実するだろう。

〈LJC との連携の可能性について〉

・修士課程にこだわらず、ビジネス科の強化など何らかの支援をする場合は LJC を是非入れてほしい。ただし今は個々の先生の交流はあるがプロジェクトレベルでは交流がない。

・センターの位置づけとしては、できれば JICA の大学支援の中心に置いてもらえるとありがたい。

〈LJC の展望〉

・企業訪問で企業からの需要が減っているのを発見し、コースカリキュラムの見直しをしてい

る。ラオス人は論理的思考に慣れていないので「ロジカルシンキング」という科目を教え始めた。また英語力も大切である。
・韓国センターやインドセンター等ができて、競争するようになっている。

2月22日（木）	9：00～10：00	首相府STEA（科学技術環境庁）
面談者	Mr. Somlouay Kittignavong （Deputy Director General）	
聞き取り者	角田　学　　専門員 田平　由希子　　ジュニア専門員（アジア一部）	

・バンコクのUN ESCAPの専門家が2月にドラフトしたICTマスタープランの政府の承認待ちである。ITに関するあらゆる分野を包括している（ドラフト入手済み、別添参照）。
・ITインフラの整備は課題である。しかし、中国からのローンで3年以内に光ファイバーがラオスの南北をつなぐ予定である。2015年までに郡レベルまで届くだろう。
・IT修士は必要である。人材は行政でも30人ぐらいしかいない。e-commerce, e-governmentなどを進めるには人数が足りない。
・建物は韓国の支援で2005年に建てられた。韓国からは建設後2ヵ月専門家がいたのみで今は支援は全くない。2階のICTトレーニングセンターでは1年間で2コースが行われたのみである。

2月22日（木）	13：30～14：30	KOICA
面談者	Ms. Jun, Young-suk（Deputy Representative）	
聞き取り者	田平　由希子　　ジュニア専門員（アジア一部）	

・KOICAは技術支援で行政官、大学講師などを70～100人数ヵ月韓国で研修した。人選はDIC（外務省国際協力局）が行った。
・国立大学へはITセンターやコリアランゲージセクションへ教師（ボランティア）を3名ほど送っているのみである。KOICAとしては国立大学や高等教育に対して積極的に支援するという方針はもっていない。ラオスではまだBasic Needsが優先と考えているため、農村開発と保健に集中して支援する方針である。農業ではキノコ栽培の支援などをしている。
・職業訓練ではラオーコリア職業訓練センターに5名の専門家を派遣した。（木工、自動車整備、法制、電気、コンピューター）ラオス側の説明ではこうした職業訓練校の卒業生の就職率は60％だというがデータがない。
・ラオスに韓国系企業はほとんどない。ラオス人の韓国への出稼ぎを認める協定もない。ルアンプラバーンの大学へのソフトローンの件は韓国大使館が担当しているのでそちらに聞いてほしい。

2月23日（金）	12：00～13：00	SIDA
面談者	Ms. Lisbet Bostrand（First Sectary of Embassy of Sweden）	
聞き取り者	角田　学　　専門員 田平　由希子　　ジュニア専門員（アジア一部）	

・国立大学へは法学部支援と、5学部（農学部、教育学部、森林学部、社会科学部、理学部）からの修士、博士課程の留学生支援をしている。MAはタイなど域内で、PhDサンドイッチプログラムでスウェーデンに派遣している。しかし、ラオス人の生徒は英語が厳しく、学業的に成功しないケースが見受けられる。

・PhDはタイなど域内へ振り替えることを検討。特に自然科学はスウェーデンと環境が違うことと、地域の特性を研究したほうが有用であるため。

・SIDAは現在職業訓練分野を支援していないが、今後可能性があるだろう。今は需要がないかもしれないが、社会がとても早く変化しているので必要になるだろう。

・SIDAはNAFRI（National Agriculture and Forestry Research Institute）にも協力しているが、森林戦略関連でJICAの北村専門家と協力した。

・新しい政府（2006年6月発足）の方針がまだ明らかになっていない。今年8月に次の支援の見通しについてラオス側と会議を行う予定である。

・SIDAの支援分野は、①人材開発と民主的な政府、②教育と保健、③研究機能強化、④インフラ、⑤天然資源管理である。

第 2 部

ラオス人民民主共和国

高等教育プログラム形成

第 2 次調査報告書

平成 19 年 11 月
（2007 年）

写真-1ラオス国立大学 IT タスクフォース
チームとの協議(井出団員による説明)

写真-2ラオス国立大学 IT タスクフォースチーム と調査団

写真-3ラオス国立大学 IT ブリッジ卒業生への
聞き取り

写真-4 ラオス国立大学電気電子分野の
IT 研究室の一部

写真-5 公共事業省大臣ほか

写真-8 ラオス日本人材センター所長ほか

写真-6 商工業省副大臣ほか

写真-9 ラオス ICT 商工会 会長ほか

写真-7 教育省大臣ほか

写真-10 ラオス IT 民間企業(Be Lao Co.Ltd)の
CEO と井出団員

第１章　プログラム形成調査団の派遣

１－１　派遣の経緯と目的

JICAは、ラオス唯一の国立大学であったラオス国立大学(National University of Laos：NUOL)に対し、以下の協力を行ってきた。

・2000年より技術協力プロジェクト「国立大学経済経営学部支援・日本ラオス人材開発センター」（2004年に2つのプロジェクトに分離）により経済・経営学/日本センター関連分野の協力。

・2000年より技術協力プロジェクト「国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化プロジェクト（ITブリッジコース）」により工学部IT関連分野の協力。

・2003年より広域の技術協力プロジェクト案件である「アセアン工学系大学高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net）」により工学部全体を対象にした若手教員人材育成（近隣諸国又は日本で研修）への支援。

・なお、2000年以前の関連する協力をまとめると次のようになる。1977年にわが国の無償資金協力で中等電子技術学校が開校された。その後、同校は1983年に高等電子技術学校に格上げされ、1996年のNUOLの設立・開学とともに、同大学工学部電子工学科として統合された。中等電子学校として開校する以前から、一部中断はあったものの、専門家派遣など日本からの協力は行われてきた。1994年には校舎改修、実験棟建設、教育用機材供与のため、わが国の無償資金協力が実施された。

これらのプロジェクト活動を通したラオスに対するわが国の協力を高く評価するラオス政府は、これまでの成果・実績を踏まえ、更なるステップに向けた協力を要望し2004年以降3年間にわたり、IT及び経済・経営のそれぞれの分野について修士課程設立支援に係る要請が日本政府に提出された。しかしながら、いずれの分野においても修士課程設置に関する協力の意義・目的が必ずしも明確にされていないことから、協力の妥当性・有効性などが確認できない状況であった。一方、ラオス政府及びNUOLは、今までの協力の成果を踏まえた高等教育の強化に向けたJICAの協力を引き続き強く要望し、現在に至っている。

わが国の対ラオス国別援助計画（2006年9月）は、ODA大綱及びラオス政府の社会経済開発計画を踏まえ、3つの援助目標と6つの重点分野援助方針を掲げている。これら援助重点分野のひとつは、「民間セクター強化に向けた制度構築及び人材育成」である。この位置づけのなかで、経済成長を担う人材育成の拡大を目的として、NUOL、ラオス・日本人材開発センター（LJC）等を拠点としてこれまでの協力を行ってきた。更に、JETRO、AOTSなどのわが国政府の民間人材育成のための枠組みを有する機関との連携・協力を強化して、より効果的な人材育成を進めるという「民間セクター強化のための人材育成」のなかで高等教育への協力・意義を高める方針としている。また、JICA事業実施計画（案：2007年1月）は、上記の対ラオス国別援助計画と同様の位置づけであり、今後の高等教育への協力については、現在実施中の協力を継続しつつ、ラオス側のニーズを更に見極めて検討していくとしている。

このため、これまでのラオス高等教育に対する協力の成果を整理し、今後の協力についてJICAとして方針を明確化し、案件形成の方向性を検討するため、2007年2月「高等教育プログラム形成調査」（第1次調査）を実施した。このプログラム形成第1次調査の結果、これまでの日本の協力により、NUOL経済経営学部（FEBM）と工学部については、学部の基盤は整備されつつある

ことは確認されたものの、ラオス政府の高等教育政策は高校卒業生の受け皿としての機能が重視されており産業との連携が弱いこと、教育の内容よりも学位取得そのものが目的化している傾向にあることなどの課題が明らかとなった。一方で、ラオスでは今後も高等教育に対するニーズは拡大傾向の見込みである。NUOLは、国内最大・最重要の高等教育機関としての機能強化が求められていること、産業の発展に資する人材の育成機関として量的・質的に非常に重要な役割を果たしつつあることから、こうした機能強化のための支援は有効であることが確認された。

特に、ラオスにおけるIT産業にかかわる案件は、以下にあげる理由から日本が支援してきたFEBM支援及び日本センターとの連携を含めたプログラム形成として促進することが望ましいことが確認された。

・農業以外での民間企業の活動の活性化に貢献する重要な分野であること
・IT産業は徐々に拡大傾向にあること
・人口が少ないラオスにおいても限られた人材と資本での起業が可能なこと
・安い賃金を生かした海外の仕事の受注や行政を含む様々な分野での応用の可能性があること
・過去にJICAが協力したタイ等の第三国専門家を活用しつつ日本のリソースを投入し成果をあげてきたこと

第1次調査を踏まえ、今後の高等教育強化プログラムの方向性として民間セクター支援に資する国立大学のIT人材育成機能強化の可能性を考慮しながら、高等教育分野におけるプログラム形成を行うことを目的に本調査団の派遣が決定された。

本調査の目的は以下の3点である。

(1) ラオスのIT分野の現状やニーズについて情報収集・分析を行い、高等教育においてIT分野の協力を実施するうえでの根拠や課題を明確にし、IT教育への支援の必要性・妥当性を確認する。
(2) 上記（1）の必要性・妥当性を確認したうえでIT分野に係るNUOLに対する協力のあり方に関する検討を行う（2008・2009年度要望調査を想定）。
(3) 上記の結果を踏まえ、IT分野での協力を中心とした高等教育に関する協力プログラム（案）について検討する。

１－２　活動内容

(1) ラオスのIT分野に係る援助動向及び他ドナーの取り組み状況に関する情報収集・整理を行う。
(2) ラオスのIT政策・戦略、関連法制度（電子政府、海外市場、産業）に関する情報収集・整理を行う。
(3) ラオスのIT産業のニーズ（技術、人材のレベル、人数、規模）に関する情報収集・整理を行う。
(4) NUOLの工学部IT学科及びITブリッジコースのキャパシティ（ITタスクフォース、講師数、学位取得状況、権限、組織図等）に関する情報収集を行う。
(5) 上記の情報を基にラオスにおける、今後の高等教育への協力の方向性を検討するうえでの根拠や課題を明確にし、IT支援の必要性・妥当性について検討する。
(6) ラオスで必要なIT教育について、ITタスクフォースと、意見交換・議論を行い、必要に応じて助言を行う。

(7) プログラムの戦略性強化のための日本センターによるIT及び経済経営分野での連携等の可能性について関係者と意見交換する。
(8) 高等教育に関するプログラムの戦略性強化に対し、今後の協力の方向性及び協力シナリオに関してラオス事務所と検討する。
(9) 上記（8）の JICA の協力の方向性及び協力シナリオに基づき、NUOL における IT 分野での新規協力案件の検討を行う。
(10) 上記の検討結果をポジションペーパー（案）、ローリングプラン（案）に反映させる。
(11) 調査報告書を作成し、提出する。

1－3　調査団の構成

角田　学　　総　括　　JICA 国際協力専門員
井出　博之　　IT 分野　　JICA 国際協力専門員
高木　宏美　　協力企画　　JICA ジュニア専門員

1－4　調査期間と日程

2007 年 6 月 19 日（火）～ 28 日（木）

表 1－1　調査期間と日程

6 月 19 日（火）	角田・井出	成田－バンコク（TG 641）10：45 ～ 15：45 バンコク－ビエンチャン（TG 692）19：30 ～ 20：30
	高木	ホーチミン－ビエンチャン（VN 840）14：15 ～ 17：05
6 月 20 日（水）	8：30	事務所内打合せ（所長・教育担当所員）
	10：00	大使館表敬（担当セクター書記官）
	11：00	教育省協力計画局（DPC、IT 教育担当官）表敬＆面談
	15：00	STEA（長官）面談
	18：30	教育大臣・NUOL 職員との懇談
6 月 21 日（木）	8：30	NUOL 工学部長及び副学部長表敬＆面談・打合せ
	10：00	商工業省（副大臣）表敬＆面談
	11：20	公共事業省（大臣）表敬＆面談
	13：30	IT 委員スタッフインタビュー
	15：30	卒業生インタビュー
6 月 22 日（金）	8：30	ラオス IT 産業協会
	10：30	Quest College
	13：30	BeLao
	15：00	Soutsaka Institute of Management and Technology
	16：00	Lao Telcom
	17：00	FEBM 小山短期専門家との面談
6 月 23 日（土）	9：00	IT 委員会との協議
	PM	資料整理

6月24日（日）		資料整理
	19：00	教育省関係者との懇談
6月25日（月）	9：00	FEBM
	11：00	日本センタープロジェクト
	14：30	JICA事務所報告
6月26日（火）	9：00	NUOL打合せ＆報告
	14：00	国家計画投資委員会（CPI）
	16：00	担当所員打合せ、所長報告
	角田・井出	ビエンチャン－バンコク（TG 693）21：25～22：30
6月27日（水）	角田・井出	バンコク－成田（TG 640）00：20～8：30
	高木	関連情報の収集、整理
6月28日（木）	高木	ビエンチャン－ホーチミン（VN 841） 10：10～13：25

１－５　調査概要（詳細は２章以降を参照）

現在ラオスで実施中のJICA技術プロジェクト案件「ITブリッジコース」「経済経営学部支援」「ラオス日本人材開発センター」を活用した高等教育のプログラム形成の視点から今後の協力の方向性を調査した。その結果、ラオスの産業を活性化することが喫緊の課題であり、そのためには、NUOLという限られたリソースを積極的に活用することが、現実的であり、有効であることが確認された。図１－１に示すように、起業・人材・資金面での産業の活性化、NUOLの抱える課題の解決化を併せて実行を可能とし、これまでのわが国の協力の効果を更に有効に高めるためにも、ラオスの民間セクター・産業振興に資する高度人材育成への協力は妥当であると判断した。

さらに、ラオスの現状と将来の動向予測から総合的に判断し、高等教育のリソースを積極的に取り込んだ案件として、産・学・官の連携によるラオスIT産業・ビジネス化への支援は協力の意義が高い可能性にあることを確認した。そこで、NUOL（工学部・FEBM・日本センター）、省庁（教育省・商工業省・公共事業省）、民間セクター（私立大学・企業）のIT及びビジネスについて絞り込んだ調査を行った。具体的には、現在のラオスにおけるIT産業と高等教育に関する政策や方針、IT産業を含む産業界の状況及び今後の見通し、また大学の役割・大学卒業生の輩出先に関する情報収集を行った。併せて、IT産業人材育成支援に資する高等教育協力に焦点をあて、産・学・官の連携の具体的可能性を各機関と協議した。その結果、商工業省・公共事業省は、今後のラオスのIT産業は国内の経済発展にも重要であり、大学はその発展を支える人材を供給する重要機関として位置づけていることが確認された。公共事業大臣はNUOL工学部において実施中のITブリッジコースの重要性を認識し、その後の発展的展開を期待していた。また、教育大臣、NUOL（工学部・FEBM）及び訪問した企業からは、産業界と大学との緊密な活動は、ラオス経済の長期的な発展には必要である旨の一致した見解を得た。特に、教育大臣からはIT分野の産・学・官連携についてわが国への強い協力の要望・期待が表明された。

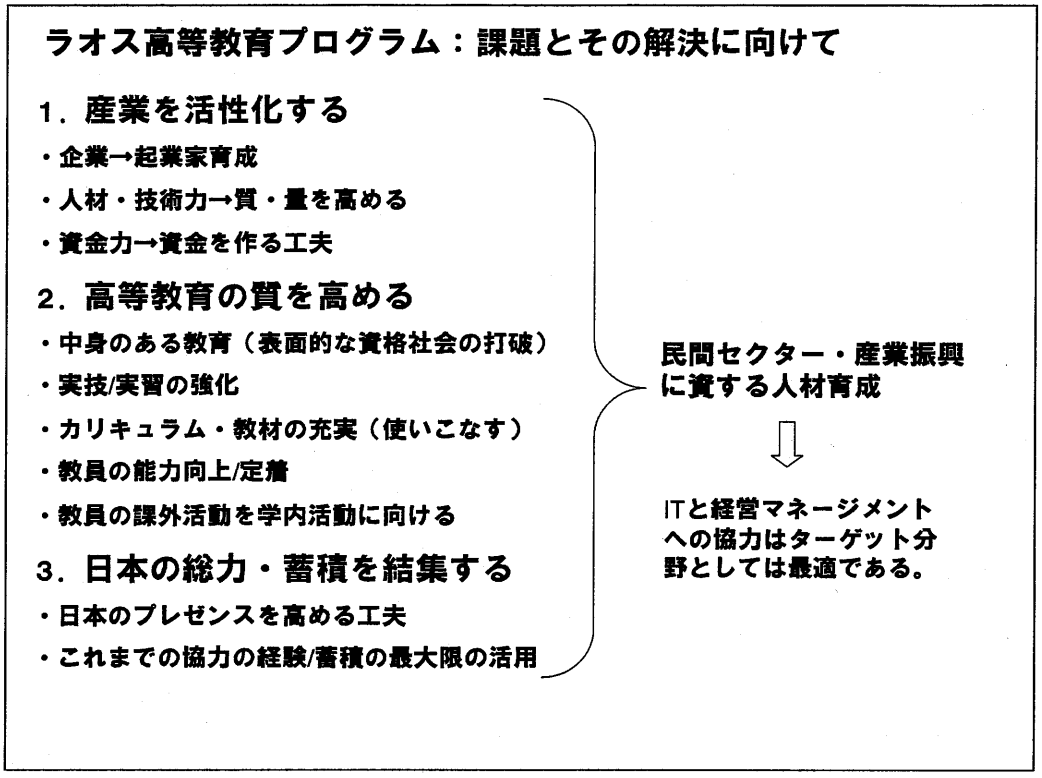


図１－１　民間セクター・産業振興に資するラオス高等教育プログラムの背景とその内容

図１－１の補足説明：

NUOLは実質上ラオス唯一の国立大学であり、各地域の中等学校を上位で卒業した学生が入学し、将来の国の各界のオピニオンリーダーともなり得るラオスの優秀な若手人材の宝庫である。しかし、教員は、質・量の両面で十分でなく、質の高い大学教育は行われていない。全般的に、大学教員は、平常の講義のみでは生活上不十分なため、夜間の講義や他機関での学外講義などを担当し、生計をやりくりすることが一般的であり、質の高い講義や研究向上に専念できる環境にはなく、教員の生活・業務面での抜本的な改善が必要である。

限られた産業を活性化するためにも起業できる人材の育成、民間セクター支援に資する人材育成への支援が大学に期待されている。例えば、これまでの調査からIT・経営ビジネス分野は、農業以外に産業が限られるラオスにおいて民間企業の活動活性化に貢献する重要な分野であり、支援の妥当性は高い。これらの背景にある産業の活性化、高等教育の質の向上、日本のこれまでの協力の活用の視点から民間セクター・産業振興に資する高等教育プログラムをまとめると図１－１のように示される。

第２章　IT 分野の現状と課題並びに協力の意義

「IT」という言葉は、世界的に認められた正確な定義がなく、非常に広範な意味を含み得る用語である。そこで、以後、本報告書では、IT を「IT サービス産業[1]」を指す言葉と限定して使用する。

これは、以下の２つの理由からである。

・NUOL からの人材育成要請が、ソフトウェア開発エンジニア、すなわち IT サービス産業従事者であること。

・コンピューター機器製造業や、通信産業に対する支援は多大なリソースが必要であり、JICA の対ラオス支援の枠組みでは、現時点で着手することが難しいこと。

２－１　IT に関する政策・戦略

科学技術環境庁（Science, Technology and Environmental Agency：STEA）によれば、「National Policy on Information and Communications Technology（ICT）」が、政府の承認を得たとのことである（2007 年 6 月 20 日の面談時の口頭説明）。まだ承認された政策文書の最終版は英訳されていないが、ドラフト版（英語版も存在）と最終版との間には、ほとんど違いがないとのことなので、英訳ドラフト版から、情報サービス産業にかかわる部分を拾い出すと以下のようになる。

・IT セクターの企業育成

・IT 投資促進のための環境整備

・ビジネスでの IT 利用促進

・アウトソーシングビジネス促進のための特別区の設置

・リサーチセンター、インキュベーター[2]の設置

・民間 IT 企業のコンソーシアムとして、政府から独立した National ICT Board（NICTB）を設置する。NICTB は政府に対して IT 産業に関するアドバイスを行う。

文面からすると、IT産業育成に対するラオス政府の強いコミットメントが感じられる。しかしながら、その一方、今回の調査で訪問した STEA、商工省、通信省は、どれもこれら IT 産業振興の施策実施については担当範囲外としており、本政策の実施機関は不明である。また、これらの政策を実現するためのアクションプラン作成はいまだ着手されていない。

国家が掲げる IT 産業育成の戦略とは、本来ならば、将来目標とする産業規模（例：産業の総売上高、産業従事者数、企業数）や、ターゲット市場（国内で IT 化を促進したい業種、IT サービス輸出ターゲットとなる国）などを明確にしたものであるべきだが、本調査では、そのような将来の目標値を公式・非公式を問わず得ることができなかった。よって、現時点では、IT サービス産業育成戦略は不在であると考えられる。

1　IT サービス産業は、ソフトウェアの開発、ハードウェア、ネットワークを含む情報システム全体の構築、ネットワークを利用した各種サービス、情報化にかかわるコンサルティングなどを行う知識集約型産業であり、次のような業種を含むものと定義される。①システム・インテグレーションサービス、②IT アウトソーシングサービス、③ソフトウェア開発、④ソフトプロダクト開発・販売 、⑤情報処理サービス、⑥ネットワークサービス、⑦その他の情報サービス（オペレータなど）、⑧ハードウェア販売（財団法人 情報サービス産業協会による定義）。

2　インキュベーターとは、新しい企業を起こそうとする個人や創業期企業に対して、その立ち上がりの拠点として事務所スペースや、法律相談、融資斡旋、などを含む様々なサービスを提供しながら、その成長、発展を支援する施設・システム。

２－２　ITに関する民間セクターの現状と課題

ラオスには、ITサービス産業に関する統計は一切存在せず、業界団体であるLICA（Laos ICT Commerce Association）も2年前に発足したばかりで市場動向を正確にはつかんでいない。以下はLICA、及びいくつかのIT企業、ITブリッジコース卒業生などからヒアリングして得た情報から類推した現状である。

・ITサービス企業数は、30社前後。
・ITサービス（主にソフトウェア）の売上は、IT関連全売上の20%程度と想定される（IT関連全売上は24億円程度[3]とみられるため、ITサービス売上は5億円前後と考えられる）。
・現地で開発しているソフトウェアは10人月以下の規模が多い（日本では、100人月程度から中規模と呼ばれるので、非常に小規模なシステム開発といえる）。
・エンジニアの職種が分化しておらず、設計、プログラミングや、ネットワーク管理、サーバー管理など、広く浅い知識をもって働いている者が多い。
・テレコム企業や銀行などのITユーザー企業は、自社のIT部門に外国人を含めた優秀な人材を集め、ソフトウェアを内製しており、システム開発やメンテナンスを外部のITサービス企業にアウトソースしていない。
・中小の非IT企業が、自社の広告宣伝に用いるためのホームページを構築する仕事をIT企業に依頼する件数が徐々に増加しつつある。
・ITサービスの海外輸出はほとんどない。わずか数社が、アメリカ、日本から小規模なオフショア開発を受注している。内容は海外の大手企業が扱わないような、小規模でニッチ（隙間産業）な開発である。
・ITサービス企業が、実践的なスキル（例：Javaプログラミング）をもったエンジニアを必要数確保できなかったために、仕事を受注できない例が少なくない。
・IT教育機関の新卒学生は、基礎力はもつものの、設計、プログラミングなどの実践能力が不足しており、入社後の教育が必要となっている。
・今後の海外市場として考えられるのは、タイ、ベトナム、ミャンマー、オーストラリア、日本などがあるが、特に業界団体として方針はない。
・IT系の大学とITサービス企業間の連携はほとんどない。
・政府系システム開発は、国内IT企業ではなく、シンガポール等の海外企業が受注している。政府の国内ＩＴ企業に対する信頼が薄く、政府のIT政策も不明確なため、海外に発注することとなる。
・ITサービス産業の振興策（例：優遇税制、インキュベーター設置）がなく、起業や、事業拡大が難しい。

以上のような現状から、民間ITサービス産業の課題をまとめると以下のようになる。

・システム開発における実践的なスキル（例：設計、プログラミング、プロジェクトマネージメント）をもつエンジニアが、少ないため、需要が存在する。
・ITサービス市場（国内、国外含む）の設定、及びその分析が行われていない（＝業界全体のマーケティング力が不足している）。

3 「アジア情報化レポート2006　ラオス」（国際情報化協力センター発行）より。

・政府セクター、民間セクター（IT サービス産業）、教育セクター（IT 教育機関）の間の交流が少ない。各セクター間の人材交流、情報交換、仕事の受発注などがほとんど行われていない。
・他国でみられるような IT サービス産業振興策がなく、起業や事業拡大が容易でない環境にある。
・日本企業よりソフト開発を受注している例があり、人材があれば、受注は拡大する可能性はある。

２－３　外国援助機関の取り組み

「アジア情報化レポート 2006　ラオス編」（財団法人国際情報化協力センター刊）、及び本調査におけるSTEAへのインタビューによれば、諸外国による主なIT支援をまとめると表２－１のようになる。

表２－１　諸外国による IT 支援の状況

ドナー	内　　容
UNDP	ICT政策作成支援及び文字コード作成支援。STEAをカウンターパート（C/P）とし、ICT政策制定、及びラオス語の文字コード国内規格の制定と、国際規格への反映のプロジェクトを実施している。ラオス語の文字はUNICODEで採用され、ICT 政策は、最近政府に承認された。
中　国	2005 年 6 月に、ラオス政府とインターネット、携帯電話システム、ケーブル TV などのインフラ整備に協力する覚書をビエンチャンで調印。 2006年8月には、借款ベースによる6,800万米ドルの電子政府プロジェクトを実施する MOU が締結され、既にシステム構築が開始されている。
タ　イ	タイ政府とラオス政府によるラオス全18県のインターネット接続プロジェクト。2004 年開始。ただし、タイからの支援が 1 年という期限付きであり、今後の継続利用が困難との意見もある。
韓　国 （KOICA）	STEA を C/P とし、2004 年に電子政府センター（2 階建ての建物、パソコン、LAN 一式）を無償援助で設立。首都の付加価値税システム、GIS システムの構築が進行中。
インド （National Informatics Center）	STEA 内にインド・ラオス研修室を設置。LAN 接続の PC25 台など総額 5 万米ドル相当の機材を貸与した。2005～2006 年までの間に、約 150 名のラオス政府関係者がIT基本コースなど20コースを受講。現在、インドの大学でラオス人 30 名に IT 系修士を取得させるプログラムを実施中。
マレーシア （マルチメディア開発公社）	2004 年 8 月に、STEA と共同で、ICT に関するワークショップを開催。マレーシアのデジタルインフラ、電子政府などが紹介された。
スウェーデン （SIDA）	2004 年に、SETA、LANIC とともに、Internet Exchange Point を設置。これにより、国内のISPが相互に接続され、国内向けのデータ通信が海外ネットワークを経由することがなくなった。

以上が主なものであるが、そのほかにも海外NGO等による支援も行われている。しかしながら、IT教育、特に現地において、高度なITエンジニアの育成や、ITのビジネス利用を促進するための支援を行っているドナーは存在しない模様である。

２－４　IT分野への支援の意義

（1）輸出産業としてのラオスIT産業の開発ポテンシャル

アジア圏におけるITサービス市場は順調に伸びており、例えば隣国のタイでは、2003年時点のソフトウェア市場は、売り上げ3億4,000万ドル（141億3,000万バーツ）、年成長率11.7％、ソフトウェア開発者数は2.2万人であり、2008年時点のソフトウェア開発者需要は10万人と予想されている[4]。また、アジアには、日本という世界第2位のITサービス市場が存在しており、約1,260億ドル（14兆5,000億円）の売上高のうち、1割程度が海外からの輸入となっている[5]。しかしながら、現時点では、ラオスのITサービス産業規模は400万ドル（5億円）程度、輸出は、ほとんどゼロといっていい状況にある。一方、ラオス国内では、産業従事者の8割が農業に従事しているにもかかわらず、農業のGDPに占める割合は5割でしかない[6]。農外産業の発展が物流や交通、人口などの制約で期待できない状況であるが、農業に代わる収益性の高い産業を立ち上げることが期待されている。

そのため、輸出産業としてのIT分野への支援の意義としては、

・ラオスのITサービス産業は、タイ、日本といった潜在的ITサービス輸出国を周辺にもつという立地上の利点をもっている。

・比較的小規模国家であり、現時点では日本を含む海外IT企業が注目していないため、輸出用IT産業の基礎を築くことが可能である。

・IT分野は物流や人口などの制約が少なく、小規模プログラムでも即効性や効率性の高い開発が可能な産業である。

・規模は小さくとも、「輸出可能なITサービス業」が立ち上がれば、同国の農業偏重の経済構造に正のインパクトを与え得る（仮定のうえで試算をすれば、1,000万ドル（12億円）程度のITサービス輸出、すなわち技術者の人材派遣、ソフトウェア開発受注などが達成するだけでも、ラオスの2003年度輸出総額4億ドルを2.5％も押し上げることができる。なおこの、1,000万ドルという額は、日本のITサービス輸入総額の0.1％以下という控えめな数字である）。

以上から、このような輸出産業としての可能性をもつ分野はラオスでは少ないとみられることから、IT分野への支援の意義は大きいと考えられる。もちろん、輸出の道を拓くには、世界品質のソフトウェア開発能力をラオスIT産業界がもつこと、輸出をあと押しする政策を実現することなどが必要であり、容易なことではない。しかしながら、JICAが協力を行い、輸出への道筋をつけることができれば、その後は、民間ベースで自然に輸出市場が拡大してくことも期待できる。

4　アジア情報化レポート2005より。出版：国際情報化協力センター。

5　情報サービス産業2007より。出版：情報サービス産業協会（JISA）。

6　ラオス投資ガイド（2006.12）より。出版：国際機関　日本ASEANセンター。

(2) 官民組織の業務効率向上や新サービス導入を促進できる可能性

農業中心のラオス経済であるが、電力会社、木材輸出業者、銀行、通信業者、そして各種政府機関など、IT化によって業務効率の向上や、顧客や住民に対する新サービスの提供が見込める組織は数多い。しかしながら、現実にはこれら組織でのIT化は進んでいるとは言い難い。これには様々な原因があると考えられるが、1つには、現地ITサービス企業の、システム提案能力や、システム開発能力が低いことがあげられる。つまり、企業や政府組織が比較的複雑なシステム開発を必要とする場合、現時点では、海外IT業者に発注するか、海外のエンジニアを雇用して内製するしか選択肢がなく、どちらもコスト高となってしまうためである。

よって、ラオス情報サービス産業が、国内で求められる品質のシステムを、海外業者よりも低価格で提供できれば、国内のITユーザー企業や政府機関のIT導入が加速され、各分野における業務の効率化や収益構造の変化なども期待できる。国内の非IT企業は、一般的に、「安価で良質なITサービスが利用できればよい」のであり、提供者は国外でも国内でもかまわない。また、政府は、税収や貿易収支が悪化するので、通常、国内IT企業がサービスを提供するほうが、好都合である。このような観点からも、IT分野への支援の意義は大きいと考えられる。

第３章　IT分野とそれを取り巻く関連分野に関する現地調査結果

３－１　現場視察・ヒアリング概要（詳細は付属資料参照）

NUOL（工学部・経済学部）は、修士号取得希望者が多いことを主な理由として修士課程の設立を希望しているが、修了生の就職、需要が見込める産業の実態については詳細に把握していない。ラオス国内の統計は整備されておらず、統計上の産業情報の入手は難しい状況もあるが、大学内のみでなく卒業生の輩出先までを見据え、大学の役割を検討するように伝えた。卒業生の就職先まで大学側が対応しないのがこれまでの慣例であったが、卒業生の輩出先までを配慮した活動計画策定の重要性は実感している様子であった。

IT関連企業からは、大学は産業界には無関心であり、企業の現状を知らない、またプロジェクト実施経験をもたない教官が多いとの指摘があった。現在の修士号は公務員が昇進するために必要な手段であり内容が伴わないのではないかという意見も出された。これは、修士号にふさわしい質の高い実践技術習得の重要性とそれを有していない学位（学士・修士）を厳しく指摘したものである。IT産業従事者がラオス国内で極めて不足していることは現実であり、これはラオスのIT企業が大きなプロジェクトにかかわることができない要因の1つである。ITに関する知識を多少でももつ人はラオス国内で就職に有利であり、必要な技術のみを短期講座で習得しすぐに活用することは可能である。そのため、ラオスの現在のニーズから判断すると、IT関連企業、政府機関及び大学にとり、実践的なIT技術者の育成は短期講習が有効であると考えられる。長期の視点から考えると、数ヵ月単位の短期コースから2年単位の長期コース（あるいは修士コース）など様々な目的に沿ったコースの設定も必要と思われる。

訪問した私立大学では、より実践的な科目を行い、少人数クラスできめ細かな指導をすることにより市場ニーズに合わせている。講師は産業界に依頼することもあれば、NUOLの教員が副業として行うこともある。ビジネスとITのコースは需要が高く、企業で働いている受講者もいればNUOLの学生がダブルスクールで夜間に通う受講者もいる。

ラオス政府は、ITの重要性を公言している。STEAが政策立案機関であるが、その実施機関は各省庁に委ねられ、具体的にフォローアップする省庁・機関がないのが現状である。商工業省及び公共事業省は、IT産業・大学が果たす人材育成の役割は重要であるとコメントしている。公共事業省にはNUOLのITブリッジの卒業生もおり、また、大学を今後の職員研修先としても考えている等、研修の重要性を認識していた。教育省においては、ICTと外国語教育に力を入れる方針ではあるが、現在は後期中等教育までの教育改革が中心であり、高等教育機関に対する改革や方針はいまだ明確にはもっていないのが現状である。教育大臣からは産業界と大学の連携は、ラオスでは前例がないが画期的であり、JICA専門家の支援があるのであれば取り組むことは可能であるとのコメントがあった。

これまでの調査から、現在のラオスの高等教育関連に関する指摘事項について工学系を例に要約すると以下のとおりである。

・教育の質の保証が十分でない
・基礎知識・応用技術・創意工夫力・創造性が弱い
・実技・実践に弱い
・英語力・プレゼンテーション力が弱い
・教員のキャパシティ（質・量）が弱い

・教員の非常勤業務が多い（学内外の講義等の超勤を行い限られた給与を補填している）

上記に加え、コミュニケーション能力・意欲/やる気・精神力、論理的思考力、問題発見/解決能力、リーダーシップ、などの基礎的な職業能力の向上も期待されている。

３－２　調査団とNUOL工学部との協議

NUOLでは、本年6月に、IT学科が教授会で認められ、工学部は7学科体制となった。これを受け、新IT学科に向け、スタッフ・施設の移管等が実施される予定である。ITブリッジコースではキングモンクット工科大学ラカバン校（KMTIL）からの第三国専門家も活用されており、いくつかの課題は残されているものの、プロジェクトはおおむね計画どおりに進んでいる。しかしラオスで一般的にみられる学部運営面の弱さは工学部においても指摘できる。本調査の初会合において、ITタスクフォースより、日本からの協力支援を期待するプロジェクトプロポーザル案が調査団に提出された。内容を検討した結果、主に以下の点についてコメントを行い、プロポーザルに反映することを提言した。

・タスクフォース内での共通認識の確認
・プロポーザルの抜本的な見直し
・IT新コース（修士課程等）のユニークさ・特徴
・IT新コースの設立理由
・学生の育成像
・卒業後の就職先の見通し
・社会ニーズを反映したカリキュラムの中身
・教員の確保・定着策
・教員の課外業務改善策
・持続性（人材・運営管理体制・財務等）

これらの提言事項を含め、タスクフォース内で引き続き再検討し、本調査の最終日に途中経過の報告と内容に関する再協議が行われた。その結果、以下のことが確認された。

・ITスペシャリストを中心にした人材の育成を行いたい（日本のIT Skill StandardのLevel 3～4相当）。
・実社会のニーズに合う、様々な研修コース（数ヵ月から2年）を行い、実践に強いIT人材を育成する。
・大学・政府機関・民間セクターの人材を育成する。
・産・学・官の連携を重視する。
・協力は準備フェーズと本格フェーズの2段階にする。
・プロジェクトプロポーザルのタイトルは、以下のような内容に近いものとしたい。
Human Resource Development in IT Service Industry at NUOL
（注：2007年7月末日に上記タイトルの下でプロジェクトプロポーザルがNUOLからラオス日本大使館・JICA事務所に提出された）

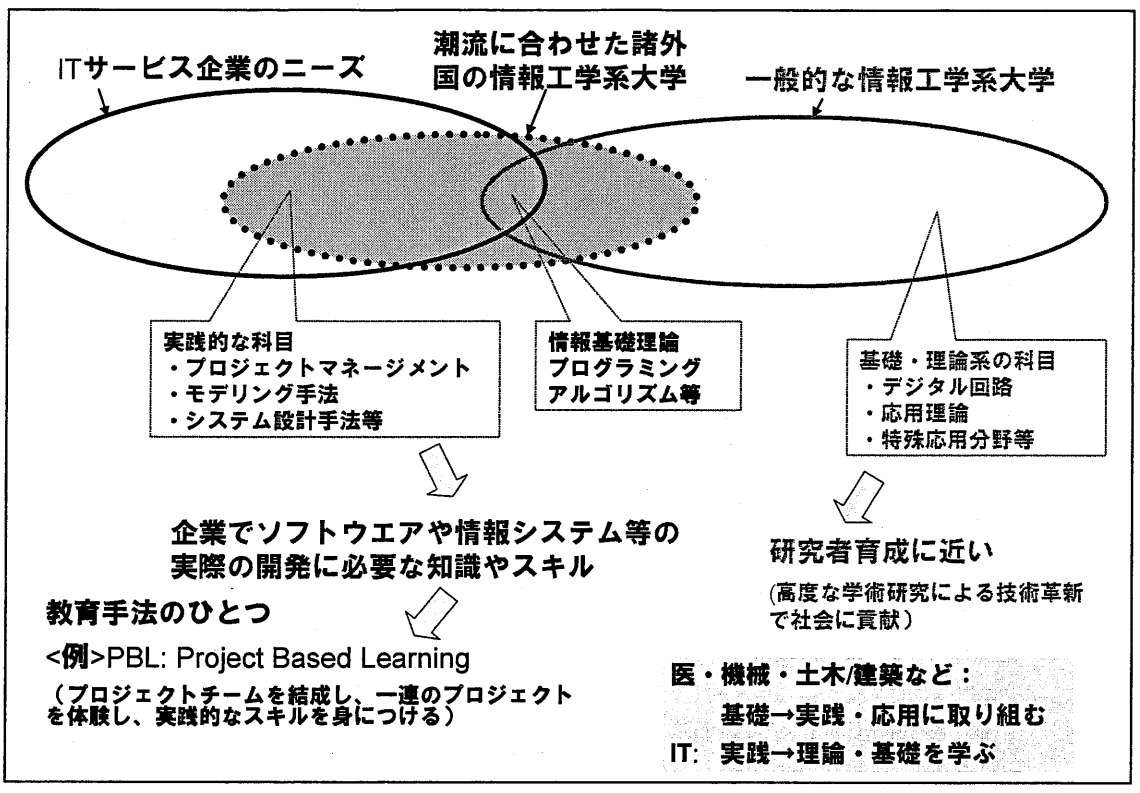


図３－１　高度 IT 人材育成分野における大学と社会のニーズのギャップ

図３－１は高度IT人材育成における大学と社会のニーズのギャップを示す。ラオスに限らず、一般的な世界の情報工学系の大学教育内容とITサービス企業が期待する教育内容とはギャップが存在する。現在の社会のニーズによると、企業側はプロジェクトマネージメントやシステム設計など、より実践的な教育を受けた学生を期待しているのに対し、一般的な情報工学系の大学は企業のニーズに直接応え得る情報基礎理論・プログラミングなどの科目と同時にデジタル回路などの基礎・理論系の科目を教育する。これは、大学卒業生のすべてがITサービス企業に就職するわけではなく、研究者等になる場合もあるため、様々なニーズを配慮した大学側の事情によると思われる。一般的に、医学や機械工学・土木工学のように専門基礎分野の習得を基に、実践・応用分野に取り組む学問分野であるのに対し、ITなど情報工学系分野は実践から理論・基礎を深めるというユニークな学問分野である。そのため、企業のニーズに応えるようなより実践的な科目を大学に積極的に取り込もうとする情報工学系の大学が出現してきているのが最近の潮流である。

３－３　調査団と NUOL FEBM・LJC との協議

３－３－１　NUOL FEBM の現状

2007 年 6 月現在、FEBM の教員は 77 名（うち 15 名海外留学中）である。学部生は 4,056 名であり、そのうち 3,097 名がスペシャルコース、959 名がレギュラーコースである。1 日に 3 回（午前・午後・夜間）に分けて授業が行われ、教員はそれらの講義担当で多忙である。FEBM の学生のうち 75％は夜間コースに在籍しており、それらの多くは就業者である。

FEBM に隣接する教室にて 2 つの MBA コースが実施中である。1 つはベトナムからの支援（80 名 / 学年）、ほかの 1 つは中国からの支援（50 名 / 学年）であり、本年 8 月に第 1 期生が卒業

する予定である。フランスからの支援によるNOSPA[7]のMBAコースは、学外にあり、FEBMの教員の一部が講義に参画しているが、今後の方向性（ラオス側での移管の有無・場所等）については検討中である。これらのMBAはFEBMが授与する修士課程ではないため、FEBMの主体性・独自性を高めるためにも自前で授与可能な修士コースの設置が依然として望まれている。FEBMは本年6月の教授会（アカデミックボード）にて新たに8つのプログラム（①Applied Economics、② Economics of Planning and Development、③ Commerce、④ Public Economics、⑤ Business Administration、⑥ Accounting、⑦ Marketing、⑧ Finance and Banking）開設の提案を行い、協議中である。

これらのカリキュラム増設や修士コース設立を含め、FEBMの長期戦略・真に必要なコースなどについて、実社会の将来ニーズやそれに応え得るFEBMの役割などを十分配慮しながら大局的に検討することが強く望まれる。その際、FEBMのスタッフが当事者意識を高め、組織の一員として議論することが可能となるような体制づくりが必要である。

なお、FEBMには日本の無償支援により建設された施設を使い、学部新設とともに日本の全面的に近い協力が行われ現在に至っている。施設はキャンパスのなかでひときわ目立っており、施設もフルに活用されている。当初500名で設計された施設は現在4,000名を超える学生が活用しており、前述のように1日3回の授業により賄っている。このようなフル活用の施設、及び77名の教員からなる現在の経済経営学部の現状は、ラオス・日本の関係者の並々ならぬ尽力の賜物として評価したい。一方、先述のようにFEBMとしての将来の方向性づくりや学部としての運営・体制面の強化策については必ずしも十分に検討されておらず、改善が望まれる。

日本からの協力は2007年8月に終了を迎えるにあたり、協力がなくなることに対し「もったいない」という意見が日本人・ラオス人関係者からしばしば指摘されている。これまでの蓄積を今後さらに有効に生かすためにも「もったいない」ことがないように、ラオス側が主体となり、FEBMの将来構想（短期・中期・長期）を十分に練る必要がある。それらのなかで、他ドナーとの連携や学内外機関との連携も考えられよう。また、日本の今後の協力が必要・効果的と思われる内容があれば、これまでの協力成果を更に生かすためにも日本へ協力プロポーザルとして申請することは1案であろう。しかし、このようなプロポーザルが採択されるためには実社会のニーズ（現在・将来）をも慎重に配慮した魅力的な内容であることは不可欠である。具体案のないまま「もったいない」と主張する前に、ラオス側が主体となり具体的な策を早急に練ることが肝要である。

３－３－２　LJCの現状

LJCの諸活動は活発であり、利用者で各教室・ロビーは溢れる状態である。経済経営関連分野では、ビジネスマネージメントやMBAのコース立ち上げについてLJCとFEBMが協働で検討したい旨の提案が本調査時にLJCより出された。　LJCは実施中の短期コースの次のステップとして、高位資格のコースを検討している。それは、LJCのビジネス研修を約8～9割の企業が受講を修了したため、よりレベルの高い内容が受講者より求められており、修士課程や修士課程の一部になるような授業を開催する要望があるためである。提案の1つであるMBAコース設立は適

7　National Organization for Studies in Politics and Administration 行政官の研修を行う機関だが、MBAコースは新卒の若者も受け入れている。

切であるのか、設立はFEBM及びLJCのどちらに主体を置くのか、将来のニーズを反映したコース内容とすることが可能であるのか、双方にとっての相乗効果・機能的協働連携が期待されるのかなど、今後、慎重に検討する必要がある。これらの協働がスムーズに遂行されるためには、LJCとFEBMの人的交流が更に促進されることも望まれよう。

３－３－３　工学部とのかかわり

工学部キャンパスとFEBM及びLJCの位置するキャンパスとは12km程離れており、これまでのところ工学部とFEBM/LJCとの連携活動はなされていない。

FEBMでは現在、起業家育成に関する講義（Entrepreneurship等）も実施されており、これらは、IT教育や経営工学を深めるうえで、工学部においても必要であり、講義等の支援が期待される科目である。

FEBMにおいてITビジネスコースが強化された場合、ITの経済学/政策、ITマネージメント、e-コマースなどの科目は工学部IT系の教育にも活用され、相互の単位取得などを可能にすることも1案であろう。

３－３－４　経済経営分野に関する現状概要

（1）経済経営分野に関する政策・戦略

2001年3月の党大会において承認された「社会経済開発10年戦略」は、持続的経済成長のための経済インフラ整備、農業生産の拡大・森林保全、貧困削減、産業育成を2001～2010年までの社会経済開発の方針として、社会主義の下での産業化を達成し、2020年までに低開発国（LDC）から脱却することを目標としている。

2006年6月に国民議会の採択を得て承認された第6次国家社会経済開発計画(NSEDP)は、先の10年戦略で定めた政策方針とターゲットの達成を目標としており、開発のアプローチとしては、①人間開発を主要な原動力とした持続的な経済発展、②ラオスの比較優位を生かしたASEAN、WTO等の枠組みのなかでの経済競争力の強化、③経済発展の成果の社会開発への波及効果の強化、④総合的な社会経済インフラ整備と社会主義の枠組み内における市場経済化・産業化の促進、の4つをあげている。

NUOLは、1995年9月に融資合意がなされたADBによる高等教育合理化プロジェクト（PSERP）によって設立され、1996年10月に最初の年度を開始している。PSERPの目的は、市場経済への対応の一環として必要な人的資源を効率的･効果的に供給すべく高等教育を改善するというラオス政府の計画の下、NUOLにおける学士レベルの教育を確立することであった[8]。そのために、PSERPは大学組織整備とプログラム整備を行ってきた。そのプログラム整備の1つが経済経営学部（FEM、その後FEBMと改称）の新設であった。FEBMは2007年11月時点で学部開講以来9年が経過したことになる。

NUOLは、各省庁により設置された高等専門学校を統合した歴史の浅い大学ではあるが、国の知の中心となる国立大学として、教員の育成、カリキュラムの整備、教育実施運営体制の整備など、社会の要請に応えるための大学づくりの強化を重要な方針としている。併せ

8　ラオス国高等教育基礎調査団報告書、1999年11月、JICA。

て、大学院課程設立も可能な分野から開始されている。

FEBMの戦略としては、学部の主体性・独自性を高めるためにMBA設立を含めた授与可能な修士コースの設置やカリキュラム増設等、FEBMの短期・長期戦略に必要なコースなどについて検討が進められている。しかし、現時点ではFEBMの明確な戦略は策定されていないのが実状である。

一方、ラオスの経済成長については、ADB[9]によると、2006年GDPは7.3％の増加、過去5年でも平均6.5％の成長である。その経済成長の多くは水力発電と鉱物開発によるものである。2006年でサービス産業は5.5％、農業は3.3％の成長であった。外国投資は水力発電所と鉱物開発を中心に30％増加で6億5,000万米ドルまで増加した。今後2006～2010年の間で、このような経済成長により貧困世帯数を15％減少させることや65万2,000人の雇用を創出するという開発計画目標の達成が注目される。また、ラオス国内での経営分野での特徴は、企業が十分に育っていないこともあり、経営戦略の策定・具体化は今後の課題となっている。例えば起業家支援の国家方針も策定されていないが、生活の厳しいラオスの人々にとって収入増が期待されるのであれば起業に興味を抱く人々も多いため、実現可能な起業家育成支援は強く期待されている。本調査においてもIT産業は簡易なソフトウェアや下請けから開始しても現在のラオスでは採算が合うことを指摘している専門家もいる。ラオスは、経済発展を軸にして天然資源及び地理的な能力を有効に使った経営戦略の策定が期待される。

これらの国家開発計画・戦略の今後の方向性策定は、ラオスのシンクタンクの1つである大学の協力・巻込みが期待されるが、NUOL自身が成長の途上にあり、大学と一体となって推進中であるとはいえないのが現状である。なお、JICA技術協力プロジェクト案件であるラオスFEBM支援プロジェクトの目標は、FEBMラオスにおける市場経済の発展に貢献することとしており、上記国家計画に沿った内容である。しかし、プロジェクト目標が真に達成されてきているかどうかは、人材育成の効果の発現度合いにかかっており、更に人材を生かす工夫と同時に、今後とも中期・長期の視点で注視していく必要がある。

本調査で調べることのできなかった社会に裨益するような大学側の詳細な学校運営方針、経営者育成戦略等については、今後更なる調査が求められる。

（2）経済開発のための民間セクターの現状と課題

工業団地や経済特区の設置は首相府が主導で実施することになっている重要課題である。経済特区の設置は引き続き検討されているが、まだ実施するには至っていない。また、企業の免税措置は首相府と財務省が決定するが、現時点では免税措置はなく、国家の産業政策といえるものも明確に存在していない。ラオスの会社は多くが中小企業で、従業員9名未満の企業が大半を占め、その次に多い企業は10～100人規模である[10]。また、ラオスの産業のなかでも、観光業・鉱山など、外資の参入に規制がかかっている分野もある。

また、ラオスには現在株式市場がなく、起業家支援の方針もないため、起業する際の初期費用の捻出が多くのラオス人には当初困難が伴うものと思われる。現在、NUOL FEBMを卒業後起業する学生は5％に満たない。

9　Asian Development Outlook 2007: http://www.adb.org/Documents/Books/ADO/2007/LAO.pdf

10　民間セクターの情報は毎年、国立統計局（CPIの下部組織）がデータを出している。

外国からの投資は件数では中国が、金額ではタイが最高である。近年、韓国からの投資も増加している。日本からも、2007年度は大幅に増加する見通しである。ラオス赴任中の経済分野のJICA専門家によると、日系企業によるラオスの投資が本格化する兆しがみられるとの予測をしている（鈴木基義、外交フォーラムNo.229、Aug.2007）。CPIでは日系企業の投資申請はこれまでは年間3～4社の申請であったが、2007年度は20件を超えると予測されている。その主な理由として、タイの労働集約的企業の一部が、賃金の安さや言葉の類似性からラオスに移るためといわれている。タイの最低賃金は191バーツ/日（600円程度）であるのに対し、ラオスは30バーツ/日（100円程度）である。

（3）外国援助機関の取り組み

表３－１　諸外国によるラオス経済経営関連分野への支援取り組み例

外国機関	内　　容
ベトナム	NUOL FEBMが主管でベトナム国家ハノイ経済大学の学位取得が可能な修士課程（MBA）を設置。在籍学生は80名で2007年8月に第1期生が卒業する。博士課程の設置も考えている。夜間コースで受講者は就労者が多い。
中　国	NUOL Office of Graduate Studyが主管で中国の修士（MBA）が取得できるコースをベトナムMBAに続いて設置。在籍学生は50名。夜間コースで受講者は就労者が多い。
フランス	NUOL行政学部が主管でフランスの修士（MBA）が取得可能なコース。経済経営学部への移管も検討されている。
EC（Asian Link Project）	起業家育成用のカリキュラム開発とSMEマネージメントに取り組む。ECウェブサイトによると2005～2006で実施中のものがあるが、要確認。
韓　国	ルアンプラバーンにあるほかの高等教育機関ではITマネージメント（E-Commerce）、観光、国際ビジネスへの支援を開始。

第４章　高等教育強化に関するプログラムの協力の方向性

４－１　プログラム全体の協力の方向性

高等教育強化に関するプログラムの日本の支援の方向性は、これまで日本が実施してきたNUOL工学部・FEBM・LJCへの協力実績を生かしつつ、民間セクター支援・産業振興に資する国立大学の人材育成機能の強化に、より焦点をあて、併せて日本の企業やほかのJICA関連スキームとの連携とそれらの全体強化支援につながる協力を推進することである。プログラムの目標は、ラオス側で育成されつつある人材及びラオスの将来性等から総合判断すると、IT分野及びITを利用した経営マネージメント分野への協力に集中することが妥当である。これは、工学部に限らず、FEBM及びLJCとの密接な連携も範囲に含まれることになり、協力のシナジー効果を高め、日本の対ラオスへの協力プレゼンスを高めるうえでも有効と考える。限られたラオスの産業の現状を考えると、ラオスの産・学・官の連携を一層強化した協力は、ラオス側の主体性を高め、経済面での自立発展性を促進することにもつながる。これは、日本の協力終了後（日本の協力の出口戦略）の持続性・発展性を確保する上でも不可欠である。

これまで日本が協力を行ってきた協力蓄積を基に、NUOLが産・学・官の連携活動の中心となって活動する際の関係諸機関との連携を図４－１に示す。

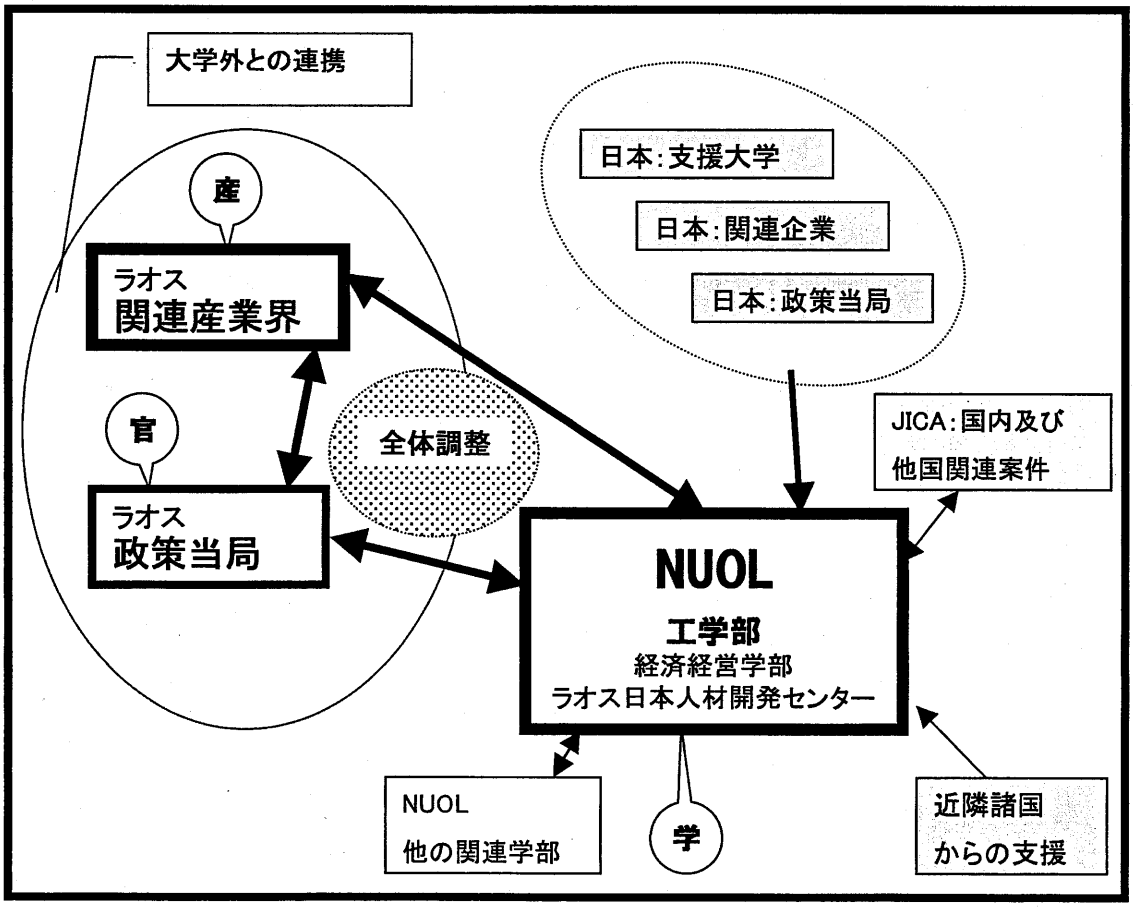


図４－１　ラオス民間セクター・産業振興に資する人材育成プログラム

図４－１で提示された協力案が実現された際に期待される効果は以下のとおり。

〈期待される効果〉

・国の産業活性化（産業人材育成・企業家育成・企業誘致など）
・大学の意識改革（実のある大学の社会貢献、産・学・官連携の実践）
・表層的資格依存社会へのインパクト（ふさわしい有資格者の輩出）
・質の高い人材の育成（社会のニーズに合った実践型人材の輩出）
・持続性の確保（収入を通した自立的に運営可能な仕組みづくりの構築）
・若手教員の活性化（将来の国を支える知と実践の拠点）
・教員の定着促進（課外活動から学内活動へ）
・基礎的な職業能力の向上（問題発見・解決能力、創造力、論理的思考力、コミュニケーション能力、意欲・やる気、リーダーシップ、穏やかな人間性等の向上）
・他の JICA 案件との連携による協力のシナジー効果
・産・学・官連携のラオス型実践モデル
（従来の大学にはない実践性を備えた教育拠点としてアジア・世界に発信）

４－２　IT 分野の具体的な協力ニーズと協力案の提案

ラオス政府の開発政策として第6次国家社会経済開発計画が打ち出されているものの、政治や経済基盤が脆弱で、大学運営や大学教員育成の具体的指針は不透明である。その一方で、学位取得の需要や高等教育への社会的関心、IT産業の潜在的利用価値がラオス国内で高まっている。さらに、ITサービス産業開発の高い利便性や日本の豊富な援助経験、国別援助計画から照らし合わせれば、援助の妥当性も高いといえる。

ラオス政府に対しては、IT産業発展のための条件づくり（＝産学官連携）を構築する協力が必要であり、その中で、今回のNUOL工学部に対する協力を位置づけることが重要である。また、これに平行して、政府のIT政策立案・実施能力の向上や、業界団体のマーケティング力向上に資する協力も不可欠である。具体的に想定される協力のニーズは次のとおり。

教育セクター（NUOL）

・高度 IT 人材育成：「産業のニーズにあった人材育成」を強く意識し、ラオス IT 企業が求めているﾓReady-made engineerﾓを育成する。例えば日本のIT企業が新入社員向けに行っているOJT（On the Job Training）のような実践的な訓練を短期間で提供する（後述の学内 IT サービス企業で実際のシステム開発を体験させることも視野に入れる）。産業界が必要な短期訓練コースを設け、学生だけでなく、現役エンジニアも参加できるようにし、さらに、そのうちのある組み合わせをすべて修了したものを修士として認めるといった柔軟な教育システムを提供する。
・産学連携学内 IT サービス企業設置：IT ユーザー（非 IT 企業、政府機関）が、容易に国内 IT サービス企業にシステム開発を発注しない現状を変えるべく、民間IT企業も取り込んだ、学内 IT 企業を設置する。ここで、教員、生徒、IT 会社社員が、日本人専門家の支援も受けつつ、輸出品質のソフトウェア開発を実践する体制を整え、政府や、ITユーザー企業からの仕事を受注することで、ラオス IT サービス業界の実績づくりに貢献する。大学教員・学生、及び参加する IT サービス企業社員の実践能力の向上と実績づくりが主な目的であるが、副次的な効果とし

て、大学へ収入をもたらすことも期待できる。

・インキュベーターの設置：優秀なアイデアをもった学生などが、起業できるシステムを提供する。まだ、会社数が少なく、エンジニアの層も薄いラオスITサービス産業の活性化を促す。

民間セクター

民間セクターは、以下の3者が主な実施団体であり、各者がそれぞれの役割を果たすことが必要である。

・ITサービス企業（ソフトウェア開発、コンサルティングなどITサービスを提供する企業）：新技術動向や、輸出品質のソフトウェア開発の技術を習得し、提供できるITサービスの質の向上に努める。前述の「産学連携学内ITサービス企業」を仲介として、これら必要な技術や情報を入手することができる。

・ITサービス業界団体（ITサービス企業が集まる公的な産業グループ）：業界内の動向把握や、国内、海外市場の開拓などを行う。さらに、政府セクターと意見交換をしながらITサービス産業の将来方向性を明らかにし、政府ITサービス振興政策に反映させる。

・ITユーザー企業（銀行、電力会社などITを利用する大企業や、ホテル業などの潜在的にIT利活用が見込める中小企業）：国内ITサービス市場の担い手であることから、IT化によるメリットなどを理解し、可能な範囲でIT導入を進める。

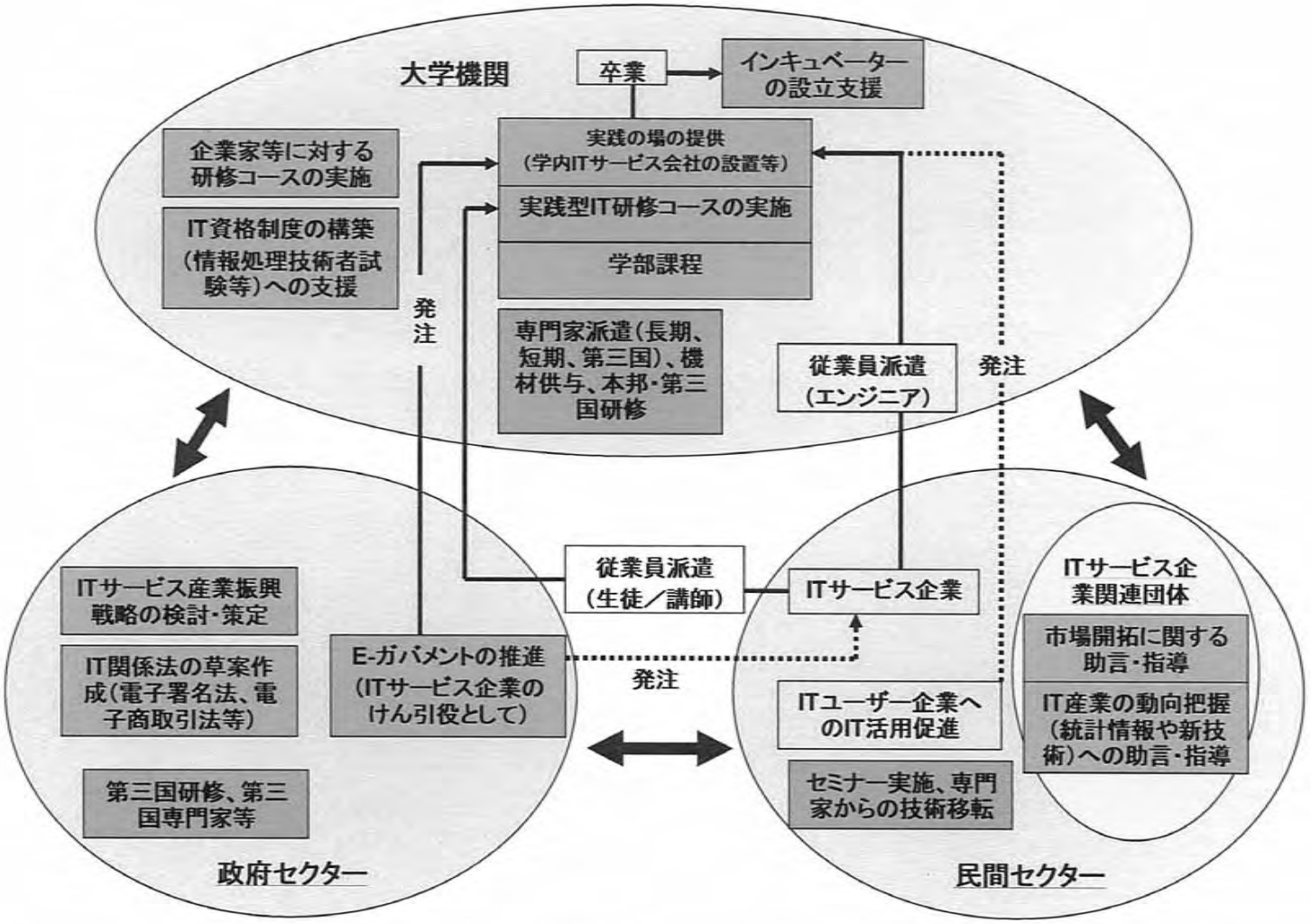
政府セクター

・ITサービス産業振興戦略の立案と実施：産業の育成を考えるため、現状を把握したうえ、ターゲット（例：目標とする売上高、産業従事者数、会社数など）を設定して、中長期の戦略を立案・実施する。特に、ITサービス市場には国内、国外双方の市場が必要であるため、これら市場の開拓策も盛り込んだ戦略を策定する（ITサービスの輸出をほとんどしていない日本のIT戦略よりも、シンガポール、インドなど近隣諸国のサイバー法が参考になると思われる）。

・IT関連法（サイバー法）と監視機能の制定：電子商取引法、不正アクセス禁止法など、ITサービス産業が健全に発展する環境を提供するために不可欠な関連法規を制定する（ITサービスの輸出をほとんどしていない日本のサイバー法よりも、シンガポール、インドなど近隣諸国のサイバー法が参考になると思われる）。

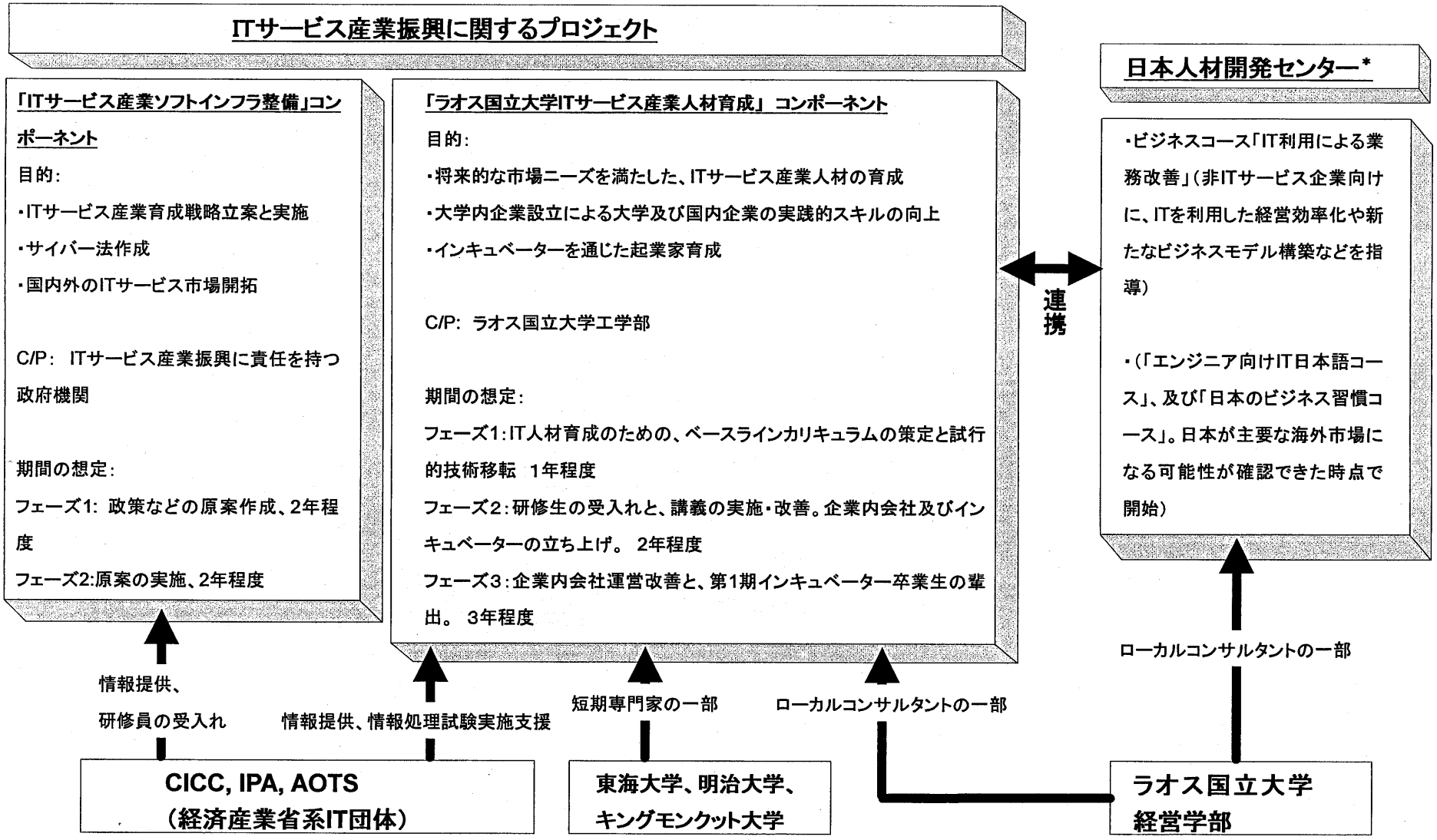
・政府関連システムの国内発注：現在は、海外IT企業にシステム開発を発注している例が多いため、国内ITサービス企業のキャパシティで開発が可能なシステムを特定し、国内企業に発注する（政府内に、ITシステムと、現地ITサービス企業の実力について見識をもつ発注者を育成することが必要）。

これら協力ニーズに基づき検討した結果、想定される協力イメージは図４－２のとおり。なお、図４－２のイメージを実現するには、協力のC/Pとなるべき省庁が異なり、（Academic Sectorに責任をもつ教育省と、本調査では明らかにならなかったが、ITサービス産業振興に責任をもつべき省）かつ、各々への協力形態、期間が異なることが予想されるため、複数のプロジェクトからなるプログラムアプローチとなることが予想される。1案として図４－３のようなプログラム構成が考えられる。



＊当初の5年程度の協力で、このような産・学・官連携を実現することを想定している。なお、同国のITサービス産業を育成するためには、その後も、国内・海外の市場拡大に資する協力を継続し、同産業の売上や、産業従事者数が、ある程度の規模になった時点で協力を終えるといった長期的な取り組みが必要であると考えられる。

図４－２　国立大学におけるITサービス産業分野人材育成に関する協力イメージ図



＊ LJCは上記以外にも生産管理やマーケティング等のビジネスコース、帰国子女や通訳者用日本語コース、留学生交流やイベント開催、情報提供等の両国理解を促進する事業など幅広く活動している。

図４－３　プログラム構成（案）

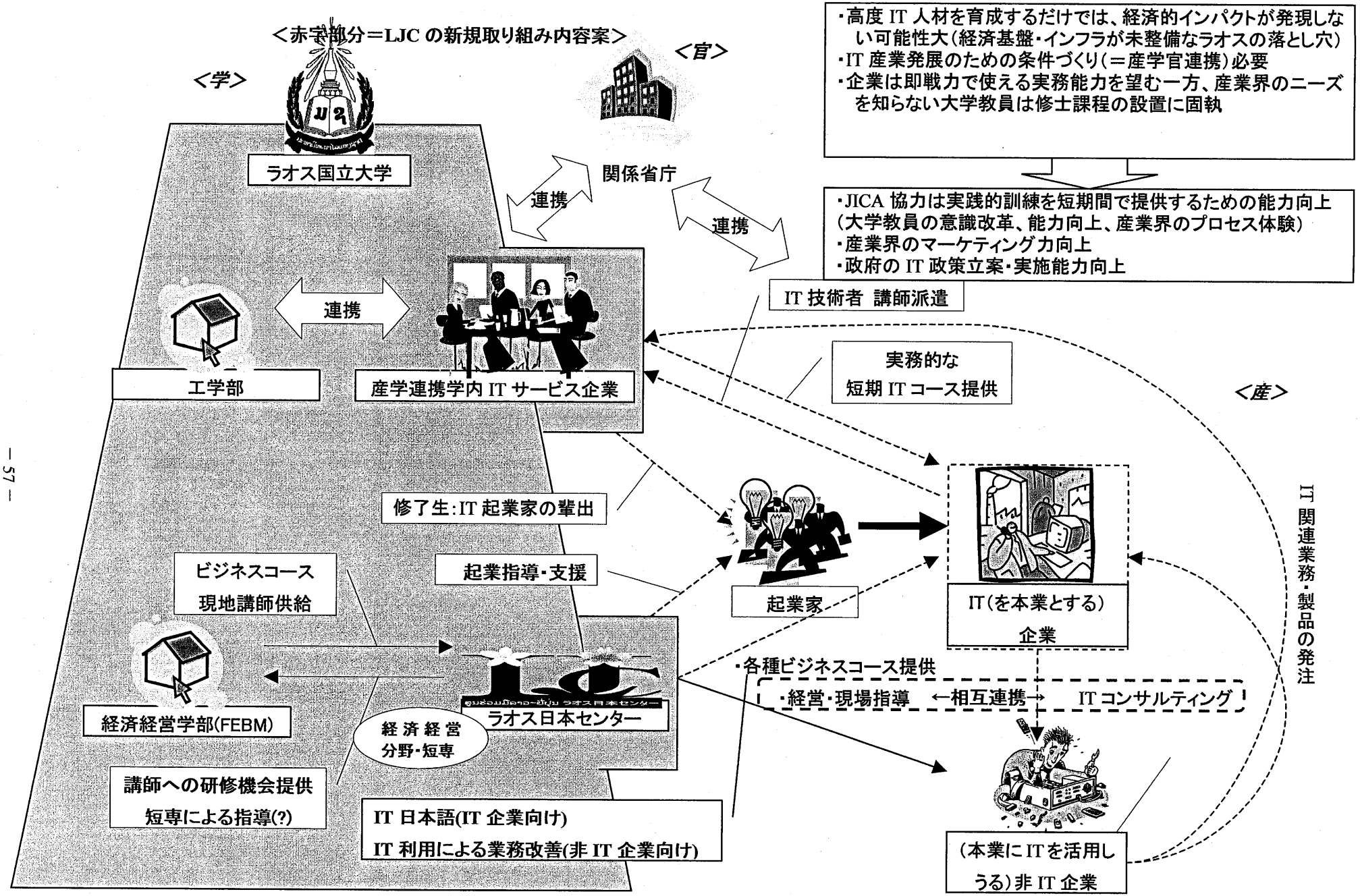


図４－４　ラオス高等教育プログラム形成第２次調査報告を踏まえたラオス日本センターの活用イメージ

４－３　今後の課題（要検討事項）

今回の調査結果から総合判断し今後に向けた取り組みとして、第１次調査時に提案した案を表４－１のとおり更新する。

表４－１　今後に向けた取り組み案

	提　案	今後の取り組み案
①　LJC	1）LJCの自立発展に向けて活動継続し、持続可能なセンターとなることを期待する。	1）LJCの現在の活動に加え、経済経営学部との新たな緩やかな連携策の可能性を大学当局・JICAとともに協議・検討する。 2）LJCを通し、経済経営分野の短期専門家（約1～2ヵ月程）を派遣し、経済経営に関するLJC既存コース分析とFEBMの新たな協力の可能性（協働体制、コース内容、学位授与手順等）について現在及び将来のニーズ調査を踏まえ検討し、提言を行う。なお、上記専門家は、あくまでもNUOL側の主体性を重視し、先方の考えを汲み上げつつ内容を詰めていくことが肝要である。日本側がすべてを起案してくれるというFEBMの現在の依存性を極力改善することが望ましい。 3）上記2）の方針が合意された場合、短期専門家の人選を行う。
②　FEBM	1）要望調査で出された「経済分野の修士課程開設」は経済分野のみであり、選定理由、修士課程開設意義等について不明瞭であり、このままでは実現の可能性は低いと判断される。 2）現行のプロジェクトは2007年8月末に終了に向かうため、可能な支援策を含めて、現在の学部の実情を踏まえ、将来の方向性を抜本的に再吟味する。	1）協力終了の時点で、経済・経営マネージメント両コースの実態進捗調査とこれまでの日本の支援の効果・支援体制について徹底的に調査を行う。上記①－2）のLJCを通した専門家派遣が可能となれば、本調査内容を含める。 2）上記1）の調査結果を踏まえ、現行プロジェクトのその後の支援の可否、新たな支援策を検討する。 3）支援策のなかには、ラオス日本センターを通した協力案、FEBM主体でLJCと協働のコース（例：MBAコースなど）、大学アドバイザーによる学部運営指導案、ラオスITサービス産業振興プログラム（仮称）への参画案などが考えられるが、将来の動向を踏まえた実情調査に基づき、出口戦略を踏まえた新たな支援策も考えられる。

	提　案	今後の取り組み案
③　ITブリッジコース	1）要望調査で出された「IT修士課程開設」は内容を再吟味する必要あり。改訂案の内容次第では前向きに検討する意義は高いと思われる。 2）今年度は現行フォローアップ期間の最終年度であり、計画に沿った成果を達成する必要あり。	1）NUOL工学部が主体となりタスクフォースを通し、ラオス産業振興に資するIT人材育成というラオスのニーズに沿った要望調査となるように内容の再吟味を行う。 2）要望調査内容結果は、JICA事務所・本部とその実施可能性について適宜検討する。 3）内容が十分詰まった段階で、要望調査票としてまとめる。内容が十分に詰まらない場合、今後の支援は行わないこととする。 4）本年10月以降にITブリッジ終了時評価調査及び事前評価調査（上記3の進捗次第）を実施する。
④　NUOL全体	1）高等教育プログラムの推進のためには、大学の副学長または学部長への運営アドバイザーは、支援の望ましい分野である。	1）大学側からアドバイザー（上記②－3）派遣の要望がある場合に協議を行う。要請内容には現行3案件、特に経済経営学部のフォローを行う業務が含まれる。 2）内容検討の結果、適当と判断した場合、要望調査票を作成する。あわせて、専門家候補者について検討する。適任の専門家選定が特に必要である。
⑤　高等教育プログラム	高等教育プログラムとしての視点を強化する。	NUOLの3案件とそれらを取り巻く高等教育関連案件との効果的な連携の可能性を引き続き、検討する。

表４－２　今後の進め方（案）〈参考情報〉

2007年8月下旬	要望調査票の提出・ODAタスクフォース検討	ラオス事務所
9月	20年度要望調査 高等教育プログラム形成第2次調査報告書(最終版)提出	本　部 調査団
10月以降	ITブリッジコース終了時評価対処方針会議（テレビ会議）ITブリッジ終了時評価調査。現地のITタスクフォースへの支援実施 ポジションペーパーへの調査結果の反映 ポジションペーパーの検討（テレビ会議等）	ラオス事務所＋関係者 課題部＋ラオス事務所 ラオス事務所 ラオス事務所＋関係者
	プログラム計画書、ローリングプラン検討 ポジションペーパーの決裁	ラオス事務所＋アジア一部（課題部）
2008年3月	プログラム計画書の承認	同　上
2008年度	R/D締結。技プロ(準備フェーズ)開始	

第５章　付属資料

５－１　主要面談者

（1）ラオス教育省関係者

Dr. Somkot Mangnomek	（Minister）
Dr. Kongsy Sengmany	（Director General of Department of Higher, Technical & Vocational Education）
Mr. Ouam Sengchandavong	（Director General of Department of Planning & Cooperation）
Mr. Somkanh Divaravong	（Director, Center for Education Statistics and IT Center）

（2）商工業省関係者

Mme. Khemmani Pholsena	（Vice Minister）
Mr. Somboune Phomdovangdy	（Deputy Director of IT）
Mr. Aplisid Sensourivong	（Deputy Director of Division Foreign Trade Policy Department）

（3）公共事業省関係者

Mr. Sommad Pholsena	（Minister）
Dr. Bounleuam Sisoulath	（Permanent Secretary）
Mr. Palami Phommathansy	（Director General, Post and Telecommunications Department）
Mr. Khamla Phommavanh	（Secretary to Minister）

（4）STEA（Science, Technology and Environmental Agency）関係者

Mr. Phonpasit Phissamay	（Director, Information Technology Center）

（5）NUOL 工学部関係者

Mr. Boualinh Soysouvanh	（Dean, Faculty of Engineering）
Mr. Khamphoni Souimisombath	（Vice Dean, Faculty of Engineering）
Mr. Somphone Kanthavong	（Director, Lao-Japan Technical Training Center）
Mr. Phampha Sihanakhone	（Head, Academic Department）
Mr. Seumsak Douangsyla	（Deputy of Head, IT section, Coordinator for IT Bridging Course）
Mr. Phonepaseuth Satahack	（Deputy Head, Department of Electric Engineering）
Mrs. Nouandranh Panyanouvong	（Deputy Head, Electronics）
Dr. Soulyphan Kannitha	（Head, Research and Post graduate Division）
Mr. Khamphong Khongsomboon	（Lecturer, Department of Electronic Engineering）
Mr. Khampheth Bounnady	（Lecturer, Department of Electronics）
Mr. Kham Khanthavivone	（Lecturer, Department of Electronics）
Ms. Daoheuang Siboriboune	（Secretary for IT Project）

Mr. Vileuykham Lasasimma (Graduate of IT Bridging Course)
Mr. Khamdy Bouthakhanh (Graduate of IT Bridging Course)
Mr. Sisamone Srithirath (Graduate of IT Bridging Course)
Mr. Khomdeth Chitpasong (Graduate of IT Bridging Course)
Mr. Sengchanh Homsylahack (Graduate of IT Bridging Course)
Mr. Keokamlaya Sihalath (Graduate of IT Bridging Course)
Ms. Vanida Vorasarn (Graduate of IT Bridging Course)
Ms. Phaivanh Bounhaeksa (Secretary for JICA Expert)

(6) NUOL　FEBM 部関係者

Mr.Khamlusa　Nouansavanh (Dean of Faculty of Economics and Business Management)
Mr. Nantha Vongmachanh (Head of administrative division, FEBM)

(7) LJC

Dr. Bounlouane Douangneune (LJC 副所長)

(8) 民間セクター関係機関

1) Lao ICT Commerce Association

Mr. Thanongsinh Kalagna (President / CEO of DATA COM)
Mr. Anou Keophonexay (Manager of Software Development, DATA COM)
Mr. Khamla Souriyasack (General Manager, Advanced Programming & Information Systems Consultancy, APIS Resources)
Ms. Dockkhoume (Staff, MICRO INFOR)

2) Quest College

Mr. Masami Smitavej (Former Director/ Advisor)
Mr. Phonethip Viravongsa (Director)
Ms. Vongvaly Viravongsa (Deputy Director)

3) Be lao Co., Ltd

Mr. Khamsavay Sypaseuth (CEO)
Mr. Bandaxay Lovanxay (COO)

4) Soutsaka Institute of Management and Technology

Ms. Vankham Souligna (Deputy Director)
Mr. Chaleum (Technical Support of IT system, Network and Server)

5) Lao Telcom

Mr. Ponepan Pattanapison (ICT Deputy Manager, IT Section)

(9) JICA プロジェクト関係者

佐藤　幹治　所　長 (LJC フェーズ 2 プロジェクト)
幸喜　仁　調整員 (LJC フェーズ 2 プロジェクト)
鈴木　基義　専門家 (ラオス国家計画投資委員会)

池田　進　　短期専門家　　（IT ブリッジプロジェクト）
小山　峯子　　短期専門家　　（NUOL FEBM 支援プロジェクト）
Mr. Wiboon Promphanich, JICA Third-Country Expert from KMITL
（IT ブリッジプロジェクト）

（10）在ラオス日本大使館
中村　健　　一等書記官
川久保　潤　　二等書記官

（11）JICA ラオス事務所
森　千也　　所　長
武井　耕一　　次　長
磯辺　良介　　所　員
松元　秀亮　　所　員
Mr. Anolack Chanpasth　(Assistant Program Officer)
Ms. Silavanh Vongphosy　(Assistant Program Officer)

５－２　収集資料

入手先	入手資料
Center for Education Statistics and Information Technology Center	
	Stocktaking and Diagnostics of Education Management Information System in Lao DPR
Ministry of Education	
	1. National Socio-Economic Development Plan Implementation Fiscal 2006-2007 and Plan for Fiscal 2007-2008: Present to the 3rd Ordinary Session of the IV National Assembly Meeting 18/June- 3/ July/ 2007 (in Lao) - hard copy【confidential】〈取扱注意〉 2. Budgetary Plan Implementation for 8 Months Expected Plan for 4 Months of the Last Fiscal 2006-2007 and Budgetary Plan for Fiscal 2007-2008: Present to the 3rd Ordinary Session of the IV National Assembly Meeting 18/June- 3/ July/ 2007 (in Lao) -hard copy【confidential】〈取扱注意〉
STEA	
	National Policy on Information and Communications Technology (ICT) Draft for Discussion only

入手先	入手資料
Faculty of Engineering, National University of Laos	
	1."The Establishment of Master Course in Information Technology," (Application to JICA), March 2006 2. "The Establishment of Master Course in Information Technology," (Revised Application to JICA), June 2007 3. Department of Electronic Engineering, Faculty of Engineering, NUOL 4. Master Degree Program in Information Technology Management -hard copy 5. IT Taskforce Meeting Agenda, 25 June 2007 6. Career Framework- hard copy 7. Staff list of Department of Electronic Engineering, FE 8. Staff list of Department of Electrical Engineering, FE 9. List of Equipment 10. IT Taskforce Member for Project Proposal revision 11. Organization chart for IT Project 12. Work Plan for IT Task Force 13. Committee Members for IT Project 14. Number of students, Faculty of Engineering (October, 2006) 15. "Proposal to establish IT Department" Presentation material for 22 June 2007 (in Lao) 16. Progress Report (April 2006-September 2006) (in Lao) 17. Progress Report (October 2006 _ March 2007) (in Lao) 18. Graduates job information of IT Bridge: Course A, B & C 19. Bachelor of Science Program in Computer Science 20. Master Course Information in Civil Engineering (in Lao) 21. Master Course Information in Mechanical Engineering (in Lao) 22. Master Course Information in Computer Science (in Lao)
Ms. Ueno, JICA Expert at Ministry of Education	
	教育省最新組織改変案【2007 年 5 月末時点】
Quest College	
	Business Administration Higher Education Diploma Curriculum - hard copy
Soutsaka Institute of Management and Technology	
	School Broacher (in Lao)- hard copy

入手先	入手資料
Faculty of Economics and Business Management	
	1. The profile of FEBM (English & Lao) 2. Draft of new departments 3. Faculty of Economic and Management Personnel Dec. 2006 FEBM staffs 4. Data of students registration 2006-2007 5. Date of students number record 2000-2006 6. Date of staff number record 1996-2006
Mr. Ikeda, Short-Term JICA Expert at Faculty of Engineering, NUOL	
	1. "Conference plans future of IT" -copy of article of Vientiane Times, 6 September 2005 - hard copy

５－３　調査団作成資料

（1）Program on IT Service Industry development in Laos：Ideal image as of 2013（Draft）

（2）National University of Laos（NUOL）：Toward Uniqueness of Information Technology in Lao PDR

（3）IT Skill Standard（ITSS）Job Career and Level（Abstract）, 24 June 2007

（4）Information of IT Projects of JICA（Myanmar, Kyrgyz）

（5）ラオス IT サービス産業振興プログラム（図）

（6）ラオス IT サービス産業振興プログラム構成図